－文化庁・平成27年度文化芸術創造都市推進事業－

**文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート**

**結果報告書**

平成28年3月

一般社団法人ノオト

内容

[第１章 アンケート調査の概要 1](#_Toc448068225)

[第２章 アンケート結果の特徴 2](#_Toc448068226)

[はじめに 2](#_Toc448068227)

[１. 創造都市事業の特徴 2](#_Toc448068228)

[（１） 都市戦略としての事業 2](#_Toc448068229)

[（２） 2020年文化プログラム展開を視野に入れた意識の変化 3](#_Toc448068230)

[（３） イベント形式以外の事業展開の模索 3](#_Toc448068231)

[２. 事業推進体制と手法の特徴 4](#_Toc448068232)

[（１） 行政のコーディネート力を求める事業執行体制 4](#_Toc448068233)

[（２） 三重苦に悩む主管部署 5](#_Toc448068234)

[（３） ネットワークとしての知見の共有・蓄積とさらなる普及に向けて 5](#_Toc448068235)

[第３章 設問ごとの集計結果 6](#_Toc448068236)

[１. 創造都市事業の推進体制について 6](#_Toc448068239)

[（１） 自治体名（記述式） 6](#_Toc448068240)

[（２） 主管部署（記述式） 6](#_Toc448068241)

[（３） 職員体制（記述式・選択式） 6](#_Toc448068242)

[（４） 行政内連携部署（記述式・５つまで） 8](#_Toc448068243)

[（５） 行政外の連携組織（記述式・３つまで） 9](#_Toc448068244)

[（６） 創造都市事業と既存事業の関係（選択式・単数） 10](#_Toc448068245)

[２. 文化芸術創造都市事業の位置づけについて 10](#_Toc448068246)

[（７） 創造都市事業の開始年（記述式） 10](#_Toc448068247)

[（８） 行政方針の中での位置づけ（選択式・複数） 11](#_Toc448068248)

[（９） 制定している条例やビジョン等（記述式） 12](#_Toc448068249)

[３. 創造都市関連の年間予算及び特別予算について 12](#_Toc448068250)

[（１０） 創造都市事業に関連する年間文化予算及び特別予算（記述式） 12](#_Toc448068251)

[４. 取組内容について 14](#_Toc448068252)

[（１１） 文化イベントの数（記述式） 14](#_Toc448068253)

[（１２） 注力している事業（記述式・選択式） 14](#_Toc448068254)

[（１３） 注力している事業の直近の実績（記述式） 14](#_Toc448068255)

[（１４） これまで困難さを感じたこと（選択式・複数） 14](#_Toc448068256)

[（１５） 事業を進める中での特筆すべき変化（記述式） 15](#_Toc448068257)

[（１６） 今後注力したい分野（選択式・複数） 15](#_Toc448068258)

[（１７） 創造都市事業の継続予定（選択式・単数） 16](#_Toc448068259)

[５. 2020年に向けた文化関係の取組意向について 17](#_Toc448068260)

[（１８） 2020年に向けた文化プログラム等の取組意向（記述式） 17](#_Toc448068261)

[（１９） 現在決まっているプレイベント（記述式） 17](#_Toc448068262)

[６. 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について 17](#_Toc448068263)

[（２０） CCNJの事業の中で特に役立っているもの（選択式・複数） 17](#_Toc448068264)

[（２１） 今後CCNJの枠組みで行いたい取組や期待すること等（記述式） 18](#_Toc448068265)

[７. 文化芸術創造都市事業の情報収集・情報発信について 19](#_Toc448068266)

[（２２） CCNJや文化庁のホームページ等において閲覧・検索／発信したい情報 19](#_Toc448068267)

[（２３） （２２）に関して特に知りたい発信したい項目や取り組み（記述式） 20](#_Toc448068268)

[第４章 自治体の交流情報 21](#_Toc448068269)

[１. （表4-1）　創造都市事業に係わる条例やビジョン・計画 21](#_Toc448068270)

[２. （表4-2）　注力している創造都市事業（５つまで） 24](#_Toc448068271)

[３. （表4-3）　創造都市事業を進める中で起こった特筆すべき変化 28](#_Toc448068272)

[４. （表4-4）　2020年に向けた文化プログラムの意向及びH28年度予定事業 30](#_Toc448068273)

[５. （表4-5）　特に知りたい／発信したいと思う項目や取組 37](#_Toc448068274)

[第５章 資料（使用した調査票） 38](#_Toc448068275)

# アンケート調査の概要

目的

本アンケートは「平成22年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」（以下、平成22年調査）及び「平成26年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」（以下、平成26年調査）に引き続き、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、また、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施した。

対象

調査対象は、平成27年11月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している64自治体（広域自治体を含む）を対象とした。CCNJ加盟自治体のみで平成26年の対象数である43自治体から21自治体（約33%）増加している。平成26年調査では文化庁長官表彰を受けた11自治体とモデル事業に選定された４自治体都市についても調査対象としたが、今回は調査対象外とした。ただし、このうち４自治体は平成27年11月末までにCCNJに加盟している。平成26年度に文化庁長官表彰を受けた４自治体のうち２自治体が加盟している。

実施時期と方法

平成28年1月4日から1月31日までの間に、電子メールと郵便による調査票の送付と回収を行った。交流情報を取得するためにアンケートの設問は記述式を増やした。

実施主体

文化庁の平成27年度文化芸術創造都市事業のなかで、受託事業者である一般社団法人ノオトが行った。

回収状況

　計64自治体に配布し、43自治体から有効回答があり、有効回収率は67.2％となった（平成26年調査比で11自治体、7.9%増）。これを都道府県、政令市、中核市、さらに市・区・町を人口規模10万人以上と未満に分けると表1-1のようになる（村は対象に含まれていない）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （表1-1）自治体の種類別アンケート回収状況 | | | | |
| 自治体区分 | 送付数 | 有効回答数・率 | | 全体に占める比率 |
| 都道府県 | 8 (7) | 6 (5) | 75.0 (71.4)% | 15.6 (14.0)% |
| 政令市・中核市 | 20 (17) | 13 (10) | 65.0 (58.8)% | 31.3 (30.2)% |
| 市・区（人口10万人以上） | 16 (17) | 11 (10) | 68.8 (58.8)% | 31.3 (25.6)% |
| 市・町（人口10万人未満） | 20 (13) | 13 (7) | 65.0 (53.8)% | 21.9 (30.2)% |
| 全体 | 64 (54) | 43 (32) | 67.2 (59.3)% | 100.0% |

( )…昨年実績

# アンケート結果の特徴

## はじめに

本アンケート調査は数量的な傾向を把握するだけでなく、取組を互いに共有できるように情報収集することが目的になっている。そこでこの第2章では平成26年調査との比較も交えつつ、全体を通じた概略的な特徴について述べ、第3章で設問ごとの数量的集計を報告した後、第4章に自治体ごとの取組について詳細な記述を集約する。なお共有情報はアンケートに記述された原文を活かしながらも、文体は「である」調に統一し、スペースの関係で短くするなどの編集をしている。その点で文責は編集部にある。また第5章には使用した調査票を資料として掲載した。

調査結果の分析は大きく次のような視点で行っている。すなわち、①どのような文化芸術創造都市（以下、創造都市）の事業が、②どのような体制・手法で行われており、③その中で担当者はどのように事業を評価し課題を感じているか、ということである。それは創造都市ネットワーク日本（CCNJ）等の取組を通じて、自治体相互の議論につながることを企図したものである。

平成26年調査との比較は、同じか似通った設問であれば、積極的に比較考察を行っているため、併せて参照してほしい。なお結果分析は全体集計だけでなく、自治体の種類別でも行った。広域自治体・基礎自治体という役割の違い、人口規模による財政力の違い、また権限の違いが事業の内容や規模に大きく影響するからである。ただし分類は、村の回答がなく、中核市が4自治体と少なかったため、「都道府県」「政令市・中核市」「普通市・区（10万人以上）」「普通市・町（10万人未満）」の4つとした。

## 創造都市事業の特徴

### 都市戦略としての事業

創造都市に関する事業を都市戦略の柱としつつ、文化振興策においても経常的な事業として位置づける自治体が増加してきた。アンケート結果からそのように見る理由は2つある。1つには、今回のアンケート結果では、創造都市事業の主管部署が事業・文化部門に多く、回答全体では65.0％の自治体が事業・文化部門に主管させており、これまで創造都市の取組をリードしてきた政令市・中核市では77.0％になる（表3-1参照）。平成26年調査では企画部門が多かったところから、変化が見られる。2つには、創造都市の事業が、総合計画に位置づけられている割合が増えている。図2-1にあるように、その比率は全体が53.5％であるが、都道府県では83.3％、政令市・中核市では61.5%になる。総合計画は自治体の最上位計画であり、中長期の自治体像を示すものであるから、そこに位置づけられているということは重要な戦略課題であることを表している。

さらに、平成26年調査では、「事業の根拠として条例化している自治体は多くない」とされたが、条例化を実施している基礎自治体の数は着実に増加しており、政令市・中核市が23.1％、10万人以上の普通市が36.4％、10万人未満の普通市・町が23.1％となった。（表3-11参照）

### 2020年文化プログラム展開を視野に入れた意識の変化

平成26年調査において、創造都市事業の第二の特徴は、「グローバルな目線と足元の地域に対するローカルな目線を併せ持っていることである。」としており、本アンケート結果でもその特徴に大きな変化はないものの、よりグローバルな目線を重視した事業展開が意識され始めている。設問（16）の今後注力したい分野でベスト3になったのは、1位「国際的イベントの誘致・開催」53.5％、2位「施策・制度の整理」37.2%、3位「クリエイティブ人材の集積」34.9%であった（図2-2参照）。平成26年調査において1位であった「地域資源の活用」は、全体で6位となったが、地域資源を活用すること自体は前提条件として捉えられるようになり、それを基礎として、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会を契機に日本全国で開催される文化プログラムの実施も視野に入れつつ、どのように体制を整え事業を展開していくべきかに着目されていると言える。

### イベント形式以外の事業展開の模索

平成26年調査において、「創造都市事業の第三の特徴はイベントの形が多い」としており、本アンケート結果でも、引き続きその特徴が表れている。各自治体が現在「注力している事業」（設問12）は、全部で102ある（表4-２参照）。その内、52事業（50.49％）が文化芸術のイベント系であった（図2-3参照）。平成26年調査と同様に、内容は地域外からの集客をめざしたもの、地域内の賑わいをめざしたもの、アーティストの集積をめざしたもの等々と多種多様である。規模も国際的なものから地域的なものまで幅広い。次に多いのは住民の文化活動系であるが、こちらは平成26年調査では8事業（10.0%）だったものが、CCNJ加盟団体が増加したこともあり、21事業（20.39％）に増加している。また、複合系が12事業（11.65%）であり、ユネスコ創造都市ネットワークの認定都市が都市間連携を推進するものや、事業自体に創造都市の名を冠し包括的に事業を行うもの、その自治体が注力している文化事業の発信を強化しながら事業を展開するものが含まれている。こうしたことから言えるのは、創造都市の事業は、まだイベントが主軸になっているものの、住民の文化活動の支援や、都市間連携という形で事業展開の形が広がっているということである。

## 事業推進体制と手法の特徴

### 行政のコーディネート力を求める事業執行体制

事業の執行体制に関しては、第4章の［表4-3］に一覧を掲載しているが、イベント系の事業で行政が直接の事務局を担うものは少数であり、この点は平成26年調査での傾向から変わっていない。また、イベント系事業の執行体制を集計すると、「①主催事業」が36.9%、「②支援事業」が20.0%、「③共同事業」が26.2%、「④その他」が7.7%、「NA」が9.2%であった（図2-4）。平成26年調査においては、「事業の「外部委託」によって主管部署をスリムにできるが、その分だけ政策管理・執行管理においてコーディネート力を高めないと、事業が形式化するおそれがあるということである。」という懸念が提示されていたが、依然として外部委託を中心とした事業の執行体制の中で、行政自身におけるコーディネート力をどのように高めていくか、という点は課題が残る。

### 三重苦に悩む主管部署

　設問（14）でこれまで事業を進める中で困難さを感じたことを複数選択してもらったところ、図2-5のように、1位「予算の確保」69.8%、2位「行政内の連携確立」48.8%、3位「住民の事業参加」44.2%、4位「担当職員の確保」39.5%、5位「専門知識やノウハウの確保」32.1%、6位「クリエイティブ人材等中間支援等を行う人材の育成」34.9％、7位「地域経済界の協力確保」32.1%、であった。平成26年調査にて三重苦として表現していた「予算の確保」「行政内の連携確立」「担当職員の確保」が4位以内に含まれていることから、事業を推進する際の課題については、その状況に目立った改善や変化は見られず、行政内の推進体制の整備はまだまだ課題が多い状況であると言える。

### ネットワークとしての知見の共有・蓄積とさらなる普及に向けて

創造都市事業の推進状況としては、まだ道半ばであり、推進体制や財政面に厳しい点も多くうかがえるものの、創造都市事業を総合計画に位置付けている自治体の増加や、条例の整備状況からは、着実に前進していることが読み取れた。さらに、今後の展開として、個々の自治体の取組のみではなく、事業に積極的に取り組む自治体間の交流や連携が求められていることが、「CCNJの枠組みを通じて行いたい取組等」について寄せられた意見［表3-19］から読み取ることができる。一部を抜粋すると「加盟都市との共同プロジェクトの実施（広域によるフードツーリズムの展開、人材の交流等）」、「芸術祭部会の設置」、「各自治体間の連携による複数自治体による文化芸術創造都市事業の実施」といった意見が挙げられた。これまで各自治体が推進してきた個々の知見やノウハウをネットワークを通じて共有・蓄積し、自治体間の連携につなげることが、創造都市事業のさらなる普及のために必要なステップとなると考えられる。

# 設問ごとの集計結果



## 創造都市事業の推進体制について

### 自治体名（記述式）

　（省略）

### 主管部署（記述式）

文化芸術創造都市（以下、創造都市）事業を主管する部署は、文化事業部門が最も多い65％であった。平成26年調査では企画部門が最も多く、自治体の種類別に傾向が異なっていたが、本アンケートでは、都道府県、政令市・中核市、普通市・区・町のいずれにおいても、文化事業部門が最も多い結果となった。平成26年調査では、企画部門が主担当となる背景として、「一般的に自治体の戦略的事業を開始するときは企画部門が主担当になることが多く、経常的な事業になると事業部門に移管する傾向がある。その意味からすると、普通市と町において企画部門が多いのは、創造都市の事業が都市づくりの戦略的事業として位置づけられていること、及び取組の歴史が浅い自治体が多いことによると思われる。」と考察していたが、文化事業部門が主担当となる自治体が増えてきたことにより、創造都市の取組が経常的な事業として、位置づけられてきたと言える。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-1）　担当部署の行政部門（記述） | | | | | | | |  |
|  | 総数 | 企画部門 | | 文化事業部門 | | 教育委員会 | | NA |
| 都道府県 | 6 | 2 | 33% | 4 | 67% | 0 | 0% | 0 |
| 政令市・中核市 | 13 | 3 | 23% | 10 | 77% | 0 | 0% | 0 |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 4 | 36% | 7 | 64% | 0 | 0% | 0 |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 4 | 31% | 7 | 54% | 1 | 8% | 1 |
| 全体 | 43 | 13 | 30% | 28 | 65% | 1 | 2% | 1 |

### 職員体制（記述式・選択式）

①職員数（記述式）

担当職員数については、平成26年調査と同様に人口10万人あたりに換算した人数と配置実数について、それぞれ中央値、最大値、最小値を自治体の種類別に集計した（表3-2参照）。これらの数値は、10万人未満の普通市・町の場合は、実際の人数より多くなるので注意が必要である。

平成26年調査と傾向は変わらず、実数の中央値で見ると、人口規模が大きくなるほど担当職員数は多く、これを人口10万人あたりに換算すると、人口規模が小さいほど数値が大きくなっている。推進体制を維持するために、「人口規模の小さな自治体ほど担当者の確保が負担になっている」ということになる。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-2）　人口10万人あたり担当職員数及び配置実数（記述） | | | | | | |
|  | 中央値 | | 最大値 | | 最小値 | | |
| 人口10万人あたり | 実数 | 人口10万人あたり | 実数 | 人口10万人あたり | 実数 | |
| 都道府県 | 0.26 | 10.5 | 1.98 | 21 | 0.09 | 1 | |
| 政令市・中核市 | 0.59 | 5.0 | 3.24 | 26 | 0.21 | 1 | |
| 普通市・区（10万人以上） | 2.36 | 3.0 | 8.92 | 25 | 0.41 | 1 | |
| 普通市・町（10万人未満） | 6.02 | 2.0 | 24.75 | 7 | 1.83 | 1 | |

②平均担当年数（記述式）

職員の平均担当年数を中央値で見ると、最も長いのが人口10万人未満の普通市・町で、2年2.5ヶ月（平成26年調査比5ヶ月短縮）である。都道府県や政令市・中核市の中央値より約７ヶ月長い。最大値でも人口10万人未満の普通市・町が4年3ヶ月と最長である。昨今の自治体では2～3年で異動するケースが一般化し、人口規模が大きくなるほどその傾向が顕著になっているが、それがストレートに反映しているところは、平成26年調査と変わらない傾向である。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-3）　職員の平均担当年数（記述） | | | | | | | |
|  | 中央値 | | 最大値 | | 最小値 | | NA |
| 都道府県 | 1年 | 7.5月 | 2年 | 0月 | 1年 | 0月 | 0 |
| 政令市・中核市 | 1年 | 7月 | 4年 | 0月 | 0年 | 8月 | 0 |
| 普通市・区（10万人以上） | 2年 | 0月 | 3年 | 0月 | 1年 | 0月 | 0 |
| 普通市・町（10万人未満） | 2年 | 2.5月 | 4年 | 3月 | 0年 | 5月 | 1 |
| （集計はNAを除いている) | | | | | | | |

③最長経験年数（記述式）

最長経験年数を自治体の種類別に見ると平成26年調査と同じく、政令市・中核市が最も長く、中央値で3年8ヶ月である。最大値では、政令市・中核市に対して、１ヶ月長い普通市・町（10万人未満）が最も長く、6年9ヶ月となっているが、平成26年調査においても、全体的に突出して長いケースはなく、自治体内に専門人材が育成されているのか、という点については、引き続き不安が残っている。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-4）　職員の最長担当年数（記述） | | | | | | | |
|  | 中央値 | | 最大値 | | 最小値 | | NA |
| 都道府県 | 3年 | 2月 | 5年 | 9月 | 1年 | 8月 | 0 |
| 政令市・中核市 | 3年 | 8月 | 6年 | 8月 | 0年 | 8月 | 0 |
| 普通市・区（10万人以上） | 2年 | 9月 | 5年 | 10月 | 1年 | 8月 | 0 |
| 普通市・町（10万人未満） | 2年 | 9月 | 6年 | 9月 | 0年 | 5月 | 2 |
| （集計はNAを除いている) | | | | | | | |

④専門的知識･経験を有する人の配置（選択式・単数）

主管部署において「文化政策に関して経験や専門性をもつ人」が「①いる」のは都道府県で33.3％、政令市・中核市で23.1％、10万人以上の市区町村で36.4％、10万人未満の市区町村で15.4％であり、全体的に平成26年度調査より減少傾向にある。この理由として、新たにCCNJに参画した自治体の回答が増えており、その自治体においては、まだ専門性を持つ職員を配置する段階まで至っていないことが考えられる。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-5）　専門性を持つ職員の配置 | | | | | | |
|  | 総数 | いる | | いない | | NA |
| 都道府県 | 6 | 2 | 33.3% | 4 | 66.7% | 0 |
| 政令市・中核市 | 13 | 3 | 23.1% | 10 | 76.9% | 0 |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 4 | 36.4% | 7 | 63.6% | 0 |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 2 | 15.4% | 10 | 76.9% | 1 |
| 全体 | 43 | 11 | 25.6% | 31 | 72.1% | 1 |

### 行政内連携部署（記述式・５つまで）

主管部署が創造都市事業の企画・実施において連携している他の行政部署を5つ以内で挙げてもらったところ、行政内連携を行いながら事業を進めているのは76.7%（平成26年調査比7.7%減少）となり、連携はないとした自治体は、13自治体あった。

部署間の組合せの事業内容によった類型化は、平成26年調査にならい、「文化関係のみ」「文化+市民参画」「文化+産業振興」「文化+産業振興+福祉」「文化+産業振興+都市計画」「文化+産業振興+都市計画+市民参画」「文化+都市計画」の7種類とした（表3-6参照）。単純集計として見ると、最も多いのは「文化+都市計画」であり、27.9％を占める。平成26年調査では、わずか3.1%であったことから、24.8%増加しており、大幅な上昇と言える。「文化+都市計画」は、自治体の種類に関わらず、昨年の数値を上回っており、都道府県、政令市・中核市と比べると、普通市（10万人以上・10万人未満）において、その傾向が顕著である。規模が小さな自治体であるほど、都市計画と創造都市事業が密接に結びついていると思われる。「文化+産業振興+都市計画+市民参画」についても、平成26年調査では全体で3.1%であったが、16.3%となり13.2%上昇している。平成26年調査では、「文化事業として行う体系と文化に産業振興を組み合わせて行う体系が二大潮流になっている」と見ていたが、都市計画と文化の組み合わせも一つの流れとして台頭してきていることがうかがえる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-6）　行政内連携の類型（記述を類型化） | | | | | | | | | |
|  | 文化関係のみ | 文+参 | 文+産 | 文+産+福 | 文+産+都 | 文+産+都+参 | 文+都 | 連携無し・ＮＡ | |
| 都道府県 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 66.7% | |
| 政令市・中核市 | 15.4% | 15.4% | 30.8% | 0.0% | 15.4% | 7.7% | 15.4% | 15.4% | |
| 普通市・区（10万人以上） | 9.1% | 0.0% | 27.3% | 0.0% | 9.1% | 18.2% | 36.4% | 9.1% | |
| 普通市・町（10万人未満） | 23.1% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 30.8% | 38.5% | 23.1% | |
| 全体 | 23.3% | 4.7% | 18.6% | 2.3% | 7.0% | 16.3% | 27.9% | 23.3% | |
| 凡例：文＝文化、参＝市民参画、産＝産業、福＝福祉、都＝都市計画 | | | | | | | | |  |

### 行政外の連携組織（記述式・３つまで）

行政外の連携組織を3つまで挙げてもらったところ、「なし・ＮＡ」の自治体が41.9％であり、平成26年調査とほぼ変わらない水準となった（1.3%増加）。連携先の内容についても、平成26年調査にならい、連携先の役割にもとづいた類型化を実施した。区分は「文化芸術施設の管理・事業運営組織」、「文化芸術イベントの事務局」、「個別事業の連携・委託先」、「大学等」の４つとした。これらの内、前3者が外部委託的性格であり、後者が地域参画的性格である。表3-7に類型毎の比率を自治体の種類別にまとめたが、行政外の組織と連携している自治体においても外部委託的性格が62.7％、地域参画的性格が21.9％と、参画型が弱い傾向は変わらない。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-7）　行政以外の推進組織（記述を類型化） | | | | | |
|  | 外部委託的性格 | | | 地域参画的性格 | なし・  ＮＡ |
| 文化芸術施設の管理・事業運営組織 | 文化芸術イベントの事務局 | 個別事業の連携・委託先 | 大学等 |
| 都道府県 | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 50.0% |
| 政令市・中核市 | 23.1% | 23.1% | 23.1% | 0.0% | 46.2% |
| 普通市・区（10万人以上） | 27.3% | 0.0% | 36.4% | 9.1% | 27.3% |
| 普通市・町（10万人未満） | 15.4% | 7.7% | 30.8% | 0.0% | 46.2% |
| 全体 | 20.9% | 11.6% | 30.2% | 2.3% | 41.9% |
| 注：複数回答のため合計は100％にならない | | | | | |

### 創造都市事業と既存事業の関係（選択式・単数）

創造都市事業と既存事業の関係について、「①独立型（既存の事業とは独立して、新規体系として展開）」、「②連携型（既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開）」、「③統合型（既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ･方向づけにウェイトを置きながら、一定の新規事業も展開）」、「④その他」として選択してもらった。結果的に最も多かったのはどの自治体の種類においても「③統合型」であるという点、それぞれが占める割合の傾向は平成26年調査から変化は見られなかった。全体集計では「③統合型」が46.5％（3.5％減少）であった（表3-8参照）。何らかのシーズになる既存事業を足がかりにして、創造都市事業に発展させようとする自治体の意向が伺える。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-8）　既存事業との関係（単数） | | | | | | | | | | |
|  | 総数 | ①独立型 | | ②連携型 | | ③統合型 | | ④その他 | | ＮＡ |
| 都道府県 | 6 | 0 | 0.0% | 1 | 16.7% | 3 | 50.0% | 2 | 33.3% | 0.0% |
| 政令市・中核市 | 13 | 0 | 0.0% | 4 | 30.8% | 8 | 61.5% | 1 | 7.7% | 0.0% |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 1 | 9.1% | 2 | 18.2% | 5 | 45.5% | 3 | 27.3% | 0.0% |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 2 | 15.4% | 4 | 30.8% | 4 | 30.8% | 3 | 23.1% | 0.0% |
| 全体 | 43 | 3 | 7.0% | 11 | 25.6% | 20 | 46.5% | 9 | 20.9% | 0.0% |

## 文化芸術創造都市事業の位置づけについて

### 創造都市事業の開始年（記述式）

文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになった年を記述してもらい、2000年を基準に5年刻みに区分したのが表3-9である。10万人以上の普通市と10万人未満の普通市・町に「未定・NA」がそれぞれ9.1％と15.4％含まれているが、これは平成27年度の間に新たにCCNJに加盟し、これから創造都市事業を実施・展開していこうとしている自治体であるため、回答を持ち合わせていないという理由によるものである。

意識的に創造都市事業を位置づけている自治体の中では、2010年以降の開始が全体で55.8％と最も多い。また、自治体の種類別に見た場合も、いずれの種類においても2010年以降の開始が50%を超えており、近年の創造都市の取組の加速化を如実に表している結果となった。平成26年調査において自治体の種類別に見た場合に、「10万人未満の普通市・町では2010年以降の開始が0.0％であり、減速している可能性がある。」と懸念されていたが、創造都市事業の認知拡大に伴って、CCNJへの加盟自治体数が加速していることがうかがえる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-9）　活用開始年（記述を区分） | | | | | | | | | | | |
|  | 総数 | 99年以前 | | 00～04年 | | 05～09年 | | 2010年以降 | | 未定・ＮＡ | |
| 都道府県 | 6 | 0 | 0.0% | 1 | 16.7% | 2 | 33.3% | 3 | 50.0% | 0 | 0.0% |
| 政令市・中核市 | 13 | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 5 | 38.5% | 7 | 53.8% | 0 | 0.0% |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 1 | 9.1% | 1 | 9.1% | 1 | 9.1% | 7 | 63.6% | 1 | 9.1% |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 3 | 23.1% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 7 | 53.8% | 2 | 15.4% |
| 全体 | 43 | 4 | 9.3% | 3 | 7.0% | 9 | 20.9% | 24 | 55.8% | 3 | 7.0% |

### 行政方針の中での位置づけ（選択式・複数）

創造都市事業が行政方針の中でどのように位置づけられているかとの問に、自治体の最上位計画である「総合計画」と答えたのは53.5％であり、平成26年度調査と比較すると、6.6％増となっている。特に都道府県（83.3%）、政令市・中核市（61.5％）に高い。「平成27年度の施政方針で重点」と「自治体の重点事業として採択」は、いずれも27.9％で同率となっている。

総合計画に位置づけられると、事業が中長期的な展望を持って戦略的に展開されることになる。それが平成22年調査の8自治体から平成26年調査では15自治体に増えたのに対し、今回の調査では23自治体、つまり１年の間にさらに8自治体増えており、創造都市事業のさらなる前進を表すものと評価できる。

なお「その他」が全体集計の39.5％を占めているが、その内訳は部分的に総合計画に位置づけられていたり、文化振興ビジョンや指針等に位置づけられたりしているものであり、特に位置づけがないというのは平成26年調査と同じく3自治体にとどまっている。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-10）　行政方針での位置づけ（複数） | | | | | | | | | | |
|  | 総数 | ①総合計画 | | ②施政方針 | | ③重点事業 | | ④その他 | | ＮＡ |
| 都道府県 | 6 | 5 | 83.3% | 1 | 16.7% | 1 | 16.7% | 2 | 33.3% | 0 |
| 政令市・中核市 | 13 | 8 | 61.5% | 5 | 38.5% | 5 | 38.5% | 5 | 38.5% | 0 |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 5 | 45.5% | 3 | 27.3% | 3 | 27.3% | 6 | 54.5% | 0 |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 5 | 38.5% | 3 | 23.1% | 3 | 23.1% | 4 | 30.8% | 1 |
| 全体 | 43 | 23 | 53.5% | 12 | 27.9% | 12 | 27.9% | 17 | 39.5% | 1 |
| （複数回答のため合計は100％にならない。） | | | | | | | | | | |

### 制定している条例やビジョン等（記述式）

創造都市事業について条例やビジョン・計画等に定めている場合に、その名称と制定年月を記述してもらった（一覧は第4章に掲載）。全体集計では「ビジョン・計画のみ」で進めているケースが53.5％と最多である。特に政令市・中核市（69.2％）及び10万人以上の普通市（54.5％）に多く見られる。対して都道府県では「条例と計画」と「ビジョン・計画のみ」で進めているところが50.0%と同率であった。平成26年調査では、10万人以上の普通市・区及び10万人未満の普通市・町で「条例＋計画」を策定している自治体は、いずれも0であったが、今回の調査では、10万人以上の普通市・区で27.3%、10万人未満の普通市・町で15.4%となっており、より明確な指針をもって、創造都市事業が推進されていることがうかがえる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-11）　条例・計画等の策定状況（記述を類型化） | | | | | | | | | | |
|  | 総数 | 条例＋計画 | | 条例のみ | | ビジョン・計画のみ | | なし | | ＮＡ |
| 都道府県 | 6 | 3 | 50.0% | 0 | 0.0% | 3 | 50.0% | 0 | 0.0% | 6 |
| 政令市・中核市 | 13 | 2 | 15.4% | 1 | 7.7% | 9 | 69.2% | 1 | 7.7% | 13 |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 3 | 27.3% | 1 | 9.1% | 6 | 54.5% | 1 | 9.1% | 11 |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 2 | 15.4% | 1 | 7.7% | 5 | 38.5% | 5 | 38.5% | 13 |
| 全体 | 43 | 10 | 23.3% | 3 | 7.0% | 23 | 53.5% | 7 | 16.3% | 43 |

## 創造都市関連の年間予算及び特別予算について

### 創造都市事業に関連する年間文化予算及び特別予算（記述式）

①創造都市関連の年間文化予算（記述式）

創造都市に関連する文化事業の年間予算を平成26年度と平成27年度について記述してもらった。生の数字そのものは自治体の規模に比例して大きくなるのが当然で、比較する意味が乏しいため、比較できるように、平成26年調査と同様に、人口千人あたりの金額に直して、平均額・最大値・最小値を調べた（表3-12参照）。

今回の結果では、表3-12の平均額や最大値に見られるように、基礎自治体の方が都道府県よりも人口千人あたりの創造都市関連予算額が大きいという傾向が平成26年調査と同様に表れている。ただし、平成26年調査では「規模の小さな自治体ほど人口千人あたりの創造都市関連予算額の平均が大きいという結果になった」が、今回は政令市・中核市において人口千人あたりの創造都市関連予算額の平均が大きくなった。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-12）　人口千人あたりの創造都市関連文化事業予算額（記述額を加工） | | | | | | | |
|  | 平均額（千円） | | 最大値（千円） | | 最小値（千円） | | ＮＡ  (自治体数） |
| H26 | H27 | H26 | H27 | H26 | H27 |
| 都道府県 | 441 | 761 | 1,329 | 2,791 | 92 | 66 | 1/4 |
| 政令市・中核市 | 1,774 | 1,300 | 9,435 | 4,253 | 125 | 139 | 4/12 |
| 普通市・区（10万人以上） | 1,083 | 989 | 3,359 | 3,474 | 12 | 10 | 1/11 |
| 普通市・町（10万人未満） | 1,578 | 3,864 | 8,781 | 12,241 | 11 | 9 | 6/11 |
| （金額はNAを除く。小数点以下は四捨五入) | | | | | | | |

②創造都市関連文化事業予算の文化予算全体に占める比率（記述式）

文化予算全体に占める創造都市関連文化事業予算の比率は、自治体の種類によって最小値0.0％から最大値100.0％までの幅がある（表3-13参照）。中央値だけを見ても同様に6.0％から78.0％までの幅になっている。これは自治体の種類や重点度の違いによるものというよりも、創造都市事業関連文化事業の捉え方が自治体によって相当異なっているからだと思われる。そのことがNAの多さにも表れているようである。したがってこのデータから客観的な傾向を読み取ることは難しく、参考掲示するにとどめておきたい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-13）　創造都市関係予算が文化関係予算に占める比率（記述） | | | | | | | |
|  | 中央値 | | 最大値 | | 最小値 | | ＮＡ  (自治体数） |
| H26 | H27 | H26 | H27 | H26 | H27 |
| 都道府県 | 77.0% | 86.0% | 100.0% | 100.0% | 6.2% | 7.8% | 1/4 |
| 政令市・中核市 | 15.6% | 13.3% | 100.0% | 100.0% | 4.2% | 1.3% | 5/12 |
| 普通市・区（10万人以上） | 14.4% | 15.5% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 1/11 |
| 普通市・町（10万人未満） | 3.5% | 4.4% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 1.3% | 6/11 |
| （予算比率はNAを除く） | | | | | | | |

③特別予算額（記述式）

特別予算の傾向は、平成26年調査と変わらず、ほとんどが文化芸術イベント関連である。単年度で少額になっているのはイベントの事前調査費用である。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-14）　特別予算額（記述） | | | | | | | |
|  | 平均額（千円） | | 最大値（千円） | | 最小値（千円） | | NA  (自治体数） |
| H26 | H27 | H26 | H27 | H26 | H27 |
| 都道府県 | 952,785 | 2,307,186 | 2,781,256 | 6,731,771 | 7,100 | 55,000 | 3/5 |
| 政令市・中核市 | 352,900 | 200,275 | 847,600 | 496,100 | 448,000 | 70,000 | 9/13 |
| 普通市・区（10万人以上） | 50,000 | 100,000 | 50,000 | 100,000 | 50,000 | 100,000 | 10/11 |
| 普通市・町（10万人未満） | 50,491 | 88,134 | 150,164 | 383,600 | 300 | 823 | 8/13 |
| （金額はNAを除く。小数点以下は四捨五入） | | | | | | | |

## 取組内容について

### 文化イベントの数（記述式）

　自治体（実行委員会形式含む）の域内における公立文化芸術施設または公的団体が主催共催している文化イベントの件数について、記述してもらったが、文化イベントの定義を、文化芸術創造都市の関連の有無にかかわらず、文化芸術に関する催しで広く一般に周知いているものとしたため、自治体によって受け取り方、考え方が大きく異なっている。したがって、（１０）②と同様にこのデータから客観的な傾向を読み取ることは難しく、参考掲示するにとどめておきたい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-15）　文化イベントの平均件数 | | | | | | | |
|  | 自治体 | | 公立文化芸術施設 | | 公的団体 | | NA  (自治体数） |
| H26 | H27 | H26 | H27 | H26 | H27 |
| 都道府県 | 28 | 27 | 129 | 126 | 47 | 47 | 2/4 |
| 政令市・中核市 | 15 | 15 | 177 | 133 | 4 | 5 | 7/12 |
| 普通市・区（10万人以上） | 23 | 22 | 18 | 19 | 2 | 2 | 1/11 |
| 普通市・町（10万人未満） | 4 | 5 | 14 | 14 | 2 | 2 | 1/11 |
| （1項目でも「不明」や「把握できず」とある場合は集計から除外。  入力がない項目は０件とする→平均は０を含んで算出） | | | | | | | |

### 注力している事業（記述式・選択式）

　第4章に一覧を掲示している。なお、記述された事業の執行体制（選択式・単数）を集計すると、「①行政主導型」が41.1％、「②地域主導型」が18.6％、「③官民共同型」が34.3％、「④その他」が6％と、平成26年調査とほぼ変わらない比率となった。

### 注力している事業の直近の実績（記述式）

（１２）で回答してもらった注力している「事業年度」「来場者数（うち外国人数）」「経済波及効果」「パブリシティ効果（掲載媒体数、広告換算額等）」「雇用発生数」の直近の実績について把握しているもののみを対象に記述してもらったが、有効回答が少数であり、集計は割愛している。

### これまで困難さを感じたこと（選択式・複数）

創造都市の事業を進める中で特に困難を感じたことを複数選択してもらい、その9位までを表3-16にまとめた。1位と2位は、平成26年調査と変わらず、「②予算確保」「④行政内連携」であった。3位以下は多少の入れ替わりがあるものの、依然として、創造都市の取組が、現状ではまだ「行政の事業」にとどまっていることがうかがえる。自治体の種類別に見た場合、10万人以上の普通市では、1位「行政内連携」、2位「予算確保」、3位「アーティストや専門家の確保」となっており、10万人未満の普通市と比較をした際に、行政内連携の図りにくさが顕著であった。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-16）　これまでに困難さを感じたこと・上9位（複数） | | | | | | | | | |
|  | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 | |
| ②予算確保 | ④行政内連携 | ⑤住民の事業参加 | ①担当職員確保 | ⑩専門的知識や  ノウハウの取得 | ⑪アーティストや  専門家の確保 | ⑧地域経済界の  協力確保 | ③施設確保 | ⑥文化・芸術団体  の協力確保 | |
| 全体 | 69.8% | 48.8% | 44.2% | 41.9% | 39.5% | 34.9% | 23.3% | 16.3% | 16.3% | |
| 都道府県 | 83.3% | 50.0% | 66.7% | 50.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 50.0% | 50.0% | |
| 政令市・中核市 | 69.2% | 53.8% | 23.1% | 53.8% | 53.8% | 38.5% | 30.8% | 23.1% | 0.0% | |
| 普通市・区（10万人以上） | 63.6% | 72.7% | 36.4% | 36.4% | 27.3% | 54.5% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | |
| 普通市・町（10万人未満） | 69.2% | 23.1% | 61.5% | 30.8% | 38.5% | 15.4% | 23.1% | 7.7% | 30.8% | |
| ＊NAは普通市・町（10万人未満）で2件（15.4%）、政令市/中核市で1件（7.7%） | | | | | | | | | | |

### 事業を進める中での特筆すべき変化（記述式）

　第4章に一覧を掲示している。

### 今後注力したい分野（選択式・複数）

　今後注力したい分野を複数選択してもらい、結果を上8位まで並べた（表3-17参照）。全体集計でみると、1位は「③国際的イベント」53.5％、2位は「⑦施策・制度の整理」37.2％、3位は「④クリエイティブ人材の集積」34.9％である。平成26年調査では、「1位は「⑤地域資源の活用」62.5％、2位は「③伝統文化・工芸の継承」37.5％、3位は「③国際的イベント」34.4％」であったことを考えると、グローバル目線と全体的な施策・制度の整理、そして、事業実施に必要な人材の確保が重要視され、注力したい分野の比重が変わってきたことがうかがえる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムの実施も見据えているのであろう。自治体の種類別にみると、都道府県では、「①国際的イベント」83.3%と突出した数字で1位になっており、よりグローバル展開を重視する傾向が見られる。政令市・中核市では、「⑤地域資源の活用」が53.8％で1位となっているが、「①国際的イベント」と「④クリエイティブ人材の集積」が38.5%で2位に並んでおり、地域の独自性を重要視しながら、創造都市事業の核となるイベントおよび人材の確保に向けた取組強化の意向が読み取れる。

　10万人以上の普通市では1位が「①国際的イベント」の72.7％で都道府県と共通するものの、2位以下への関心が低く、限られた人員や環境の中で、一点集中での事業展開を見据えたものではないかと考える。10万人未満の普通市・町では1位が全体としては4位の「⑥文化活動拠点の整備・運営」53.8％であり、2位が「⑦施策・制度の整理」46.2%となっており、ハード・ソフト両面での環境整備に高い関心があることがうかがえる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-17）　今後注力したい分野（複数） | | | | | | | | |
|  | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 |
| ①国際的イベント | ⑦（①～⑥）のための  施策・制度の整理 | ④クリエイティブ  人材の集積 | ⑥文化活動拠点の  整備・運営 | ③伝統文化・工芸の  継承 | ⑤地域資源の活用 | ②文化イベント | ⑧その他 |
| 全体 | 53.5% | 37.2% | 34.9% | 34.9% | 30.2% | 30.2% | 25.6% | 7.0% |
| 都道府県 | 83.3% | 50.0% | 66.7% | 33.3% | 16.7% | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 政令市・中核市 | 38.5% | 30.8% | 38.5% | 23.1% | 30.8% | 53.8% | 7.7% | 7.7% |
| 普通市・区（10万人以上） | 72.7% | 27.3% | 27.3% | 27.3% | 27.3% | 27.3% | 18.2% | 18.2% |
| 普通市・町（10万人未満） | 38.5% | 46.2% | 23.1% | 53.8% | 38.5% | 7.7% | 30.8% | 0.0% |
| （NAは普通市・町（10万人未満）で2件（15.4%）、政令市/中核市で1件（7.7%）） | | | | | | | | |

### 創造都市事業の継続予定（選択式・単数）

　創造都市事業の継続予定をたずねたところ、いずれの自治体においても、明確な意思表示である「①リニューアルしつつ継続」がトップとなっており、10万人未満の普通市では、他に比べて数値が下がるものの、全体では65.1%であった。また、「④継続にやや困難さがある」、「⑤継続は困難」の回答が0%となったのは、今回の調査対象に文化庁長官表彰受賞都市、またはモデル事業選定のみの都市は含まれていないためである。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-18）　今後の継続予定（単数） | | | | | | | | |
|  | 総数 | ①リニューアルしつつ継続 | ②現状のまま継続 | ③継続の予定 | ④継続にやや困難さがある | ⑤継続は困難 | ⑥不明 |
| 都道府県 | 6 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 政令市・中核市 | 13 | 76.9% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 7.7% |
| 普通市・区（10万人以上） | 11 | 81.8% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 普通市・町（10万人未満） | 13 | 38.5% | 23.1% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 15.4% |
| 全体 | 43 | 65.1% | 16.3% | 7.0% | 0.0% | 0.0% | 7.0% |
|  | | | | | | | |

## 2020年に向けた文化関係の取組意向について

### 2020年に向けた文化プログラム等の取組意向（記述式）

　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に焦点を合わせた文化プログラムについて取組意向を記述してもらった。結果は第4章に設問(19)と合わせて一覧を掲示している。

### 現在決まっているプレイベント（記述式）

　第4章に設問(18)と合わせて一覧を掲示している

## 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について

### CCNJの事業の中で特に役立っているもの（選択式・複数）

　CCNJが行っている事業の中で、特に自らの自治体に役立っていると思うものについて、5段階で評価してもらった。（図3-2参照）「役立っている」の単独、及び「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値のいずれにおいても1位は、「⑥公式ホームページでの事務局および他団体の情報発信」であった。2位は「⑤公式ホームページでの自団体の情報発信機能」であり、情報収集及び情報発信のプラットフォームとして、CCNJ公式ホームページが機能し、活用されていることがうかがわれる。

「②創造農村ワークショップ」「④各種視察ツアー」については、「どちらとも言えない」が過半数を上回っており、今後の改善点として、（２１）や（２３）において回答された要望や期待することを考慮し、加盟団体にとってより役立つ企画運営が求められると言える。

|  |
| --- |
|  |

（図3-2）　CCNJの取組の中で特に役に立っているもの（単数）

また、上記の取組が自治体において、どのような側面においてどの程度効果を発揮しているかについても5段階で評価してもらった。（図3-3参照）「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値で、「④他の自治体・団体との交流」が、65.2%で1位、「②専門的知識やノウハウの取得」が65.1%で2位と僅差になっている。CCNJの取組の評価と合わせて考えると、各種セミナーや、公式ホームページでの情報発信を通じて、創造都市に関する知見を深め、ネットワークを活用した交流が行われていることがうかがえる。今後は、加盟団体間での連携をより強化し、ネットワークであることの利点を活かした事業展開が期待される。

（図3-3）　CCNJの取組が、自団体においてどの程度役立っているか（単数）

### 今後CCNJの枠組みで行いたい取組や期待すること等（記述式）

　CCNJの枠組みで行いたい取組や実現したい仕組み、CCNJに期待することを記述してもらい、それを自治体の種類別に一覧化した（表3-19参照）。ただし表現は、できるだけ原文を尊重しつつ、編集している。

|  |  |
| --- | --- |
| （表3-19）　 CCNJの枠組みで行いたい取組等 | |
| 都道府県 | ・県外を含む他の自治体・団体との情報共有・意見交換を促進するための機会を活用したい  ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の文化プログラム実施に向けたCCNJの枠組みを通じた情報共有、連携実施などの取組の実現  ・文化庁の地方公共団体への補助金額の充実を要望 |
| 政令市・中核市 | ・芸術祭部会の設置  ・創造的産業振興プロジェクトの実施  ・各自治体が実施している文化プログラムの一覧（データバンク）を設け、取組への参考にするのみならず、外国人が観光情報として取得できるようにしたい。 |
| 普通市・区（10万人以上） | ・他市町村の事例を聞きたい。  ・加盟都市との共同プロジェクトの実施（広域によるフードツーリズムの展開、人材の交流等）  ・文化施設の経年劣化に伴う修繕計画の着眼点や重点的、優先的に取り組むべき項目等を知りたい。  ・コンテンツ産業を振興する事業について、CCNJ加盟する団体との情報・意見交換、事業連携ができる部会等があると良い。  ・創造農村ワークショップの継続。中小規模自治体向けの創造都市セミナー、各自治体での地方創生と創造都市の関連についての情報交換会の開催。 |
| 普通市・町（10万人未満） | ・文化芸術創造都市事業に関する情報の共有  ・他市との新たな連携を繋げる場  ・小さな発展途上の都市について特化した、文化芸術を発展させていく具体的な事例やコツを学べるセミナーを開催してほしい。  ・文化芸術を観光資源として活用し、国内外の誘客につながるような取組、助成制度など国への働きかけ。観光協会などへの直接投資が可能な事業など。  ・各自治体間の連携による複数自治体による文化芸術創造都市事業の実施  ・文化庁からの継続的な財政・人的な支援 |

## 文化芸術創造都市事業の情報収集・情報発信について

### CCNJや文化庁のホームページ等において閲覧・検索／発信したい情報

　創造都市ネットワーク日本（CCNJ）や、文化庁のホームページ等において、事業軸もしくはテーマごとにまとめて閲覧・検索したい情報や発信した以上について、選択してもらった（表3-20、表3-21参照）。閲覧・検索したい情報、発信したい情報のどちらにおいても、１位は、「①国内芸術祭一覧」であり、その関心の高さがうかがえる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （表3-20）閲覧・検索したい情報（複数） | | | | | | | | | | | |
|  | | ①国内芸術祭一覧 | | ②文化施設一覧 | | ③AIR\*  拠点一覧 | | ④その他 | | NA | | | |
| 都道府県 | | 66.7% | | 33.3% | | 16.7% | | 16.7% | | 33.3% | | | |
| 政令市・中核市 | | 61.5% | | 30.8% | | 23.1% | | 7.7% | | 23.1% | | | |
| 普通市・区（10万人以上） | | 54.5% | | 54.5% | | 63.6% | | 0.0% | | 9.1% | | | |
| 普通市・町（10万人未満） | | 61.5% | | 38.5% | | 23.1% | | 7.7% | | 23.1% | | | |
| 全体 | | 60.5% | | 39.5% | | 32.6% | | 7.0% | | 20.9% | | | |
| 複数回答の為、合計は100％にはならない。\*アーティスト・イン・レジデンス | | | | | | | | | | | | | |
|  |
| （表3-21）発信したい情報（複数） | | | | | | | | | | |
|  | | ①国内芸術祭一覧 | ②文化施設一覧 | | ③AIR\*  拠点一覧 | | ④その他 | | NA | | | |
| 都道府県 | | 33.3% | 0.0% | | 0.0% | | 16.7% | | 66.7% | | | |
| 政令市・中核市 | | 69.2% | 23.1% | | 15.4% | | 15.4% | | 15.4% | | | |
| 普通市・区（10万人以上） | | 54.5% | 45.5% | | 36.4% | | 9.1% | | 36.4% | | | |
| 普通市・町（10万人未満） | | 38.5% | 23.1% | | 0.0% | | 7.7% | | 69.2% | | | |
| 全体 | | 51.2% | 25.6% | | 14.0% | | 11.6% | | 44.2% | | | |
| 複数回答の為、合計は100％にはならない。\*アーティスト・イン・レジデンス | | | | | | | | | | | | |
|  |

### （２２）に関して特に知りたい発信したい項目や取り組み（記述式）

　第4章に一覧を掲示している。

# 自治体の交流情報

## （表4-1）　創造都市事業に係わる条例やビジョン・計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 条例 | ビジョン・計画 |
| 都道府県 | 神奈川県 |  | かながわ文化芸術振興計画（平成26年3月） |
| 滋賀県 | 滋賀県文化振興条例（平成21年7月） | 滋賀県文化振興基本方針（平成23年3月）、滋賀県基本構想（平成27年3月） |
| 京都府 | 京都府文化力による京都活性化推進条例（平成17年10月） | 京都こころの文化・未来創造ビジョン（平成24年12月） |
| 兵庫県 |  | 兵庫県芸術文化振興ビジョン（平成16年5月）策定、平成27年3月改訂） |
| 徳島県 | 徳島県文化振興条例（平成17年3月） | 徳島県文化振興指針（平成18年） |
| 大分県 |  | 大分県芸術文化創造戦略（仮称）（策定中） |
| 政令市 | 札幌市 |  | 札幌市まちづくり戦略ビジョン（ビジョン編）（平成25年2月）、札幌市まちづくり戦略ビジョン（戦略編）（平成25年10月）、札幌市文化芸術基本計画（平成27年1月） |
| さいたま市 | さいたま市文化芸術都市創造条例  （平成23年12月） | さいたま市文化芸術都市創造計画（平成26年3月） |
| 横浜市 |  | 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的考え方（平成24年12月）、横浜市中期４か年計画（平成26年12月）、創造都市アクションプラン（平成27年7月） |
| 新潟市 |  | 新潟市文化創造都市ビジョン（平成24年3月）、  マンガ・アニメを活用したまちづくり構想（平成24年3月）、にいがた未来ビジョン（平成27年4月） |
| 静岡市 | 静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例（策定中）（平成28年4月予定） |  |
| 浜松市 |  | 浜松市文化振興ビジョン（平成12年・平成21年3月改定）、「創造都市・浜松』推進のための基本方針（平成25年3月） |
| 神戸市 |  | 神戸2015ビジョン（平成23年2月）、第5次神戸市基本計画「神戸づくりの指針」（平成23年2月）、神戸2020ビジョン（策定中）（平成28年2月） |
| 岡山市 |  | 岡山市文化芸術振興ビジョン（平成24年3月） |
| ※その他、平成26年調査回答にて、名古屋市では名古屋市文化振興計画（平成22年3月）を策定している。  次ページに続く | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 条例 | ビジョン・計画 |
| 中核市 | いわき市 |  | 名称未定（ビジョン策定予定）（平成28年度中） |
| 金沢市 |  | 金沢市文化芸術振興プラン（平成18年）、金沢創造都市推進プログラム（平成22年、23年・25年改訂） |
| 高松市 | 高松市文化芸術振興条例  （平成25年12月） | 高松市創造都市推進ビジョン（平成25年10月）  高松市文化芸術振興計画（平成26年3月） |
| 松山市 |  | （仮）文化振興計画（平成28年度中予定） |
| １０万人以上普通市・区 | 八戸市 |  | 文化のまちづくりビジョン（平成27年12月） |
| 山形市 |  | 新経営計画（策定中） |
| 鶴岡市 |  | 鶴岡食文化創造都市推進プラン （平成25年2月） 鶴岡食文化創造都市推進プラン実施計画 （平成26年5月） |
| 草加市 | 草加市文化芸術振興条例  （平成26年9月） | 草加市音楽都市宣言（平成5年）、第三次草加市総合振興計画－快適都市草加－　後期基本計画（平成23年3月） |
| 松戸市 |  | 松戸市文化芸術振興基本方針（平成25年3月） |
| 豊島区 | 豊島区文化芸術振興条例  （平成18年3月） | 豊島区の文化政策に関する提言（平成16年1月）  豊島区国際アート・カルチャー基本構想（平成27年4月） |
| 高岡市 |  | 文化創造都市高岡推進ビジョン（平成27年3月） |
| 可児市 | 可児市文化創造センター条例（設置管理条例から改正）（平成28年4月改正予定） |  |
| 長浜市 |  | 長浜市文化芸術振興にかかる基本方針（平成27年11月） |
| 宇部市 | 宇部市文化の振興及び文化によるまちづくり条例（平成22年12月） | 煌くまち　文化振興ビジョン（平成24年3月）  宇部市　まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月） |

※その他、平成26年調査回答にて、奈良市では奈良市文化振興条例（平成21年3月）を策定している。

次ページに続く

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 条例 | ビジョン・計画 |
| １０万人未満普通市・町 | 東川町 | 写真の町に関する条例（昭和61年3月） | プライムタウンづくり計画21-Ⅱ（平成25年3月）、写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月） |
| 美瑛町 |  | 町制執行方針（平成27年4月） |
| 富士見市 | 文化芸術振興条例（平成24年6月20日） | 文化芸術振興基本計画（平成26年9月1日） 文化芸術アクションプラン（平成27年度より毎年策定） |
| 津南町 |  | 津南町総合振興計画（平成23年3月） |
| 氷見市 | 氷見市文化振興条例（仮称）（策定中） |  |
| 南砺市 |  | 南砺市文化芸術振興基本計画（策定中） |
| 守山市 |  | 守山市文化振興アクションプラン（平成26年12月） |
| 篠山市 |  | 篠山市歴史文化基本構想（平成23年3月）、  篠山市創造都市推進計画（平成25年9月） |
| 真庭市 |  | 真庭市文化振興計画（平成28～32年）（平成28年3月予定） |

## （表4-2）　注力している創造都市事業（５つまで）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※執行体制の凡例：①行政主導型、②地域主導型、③官民共同型、④その他 | | | | | |
| 自治体名 | | 事業名 | 事務局団体 | 関係団体数 | 執行体制 |
| 都道府県 | 神奈川県 | 神奈川国際芸術フェスティバル | （公財）神奈川芸術文化財団 | 5 | ② |
| 神奈川文化賞・スポーツ賞 | 神奈川県 | 2 | ① |
| 神奈川県美術展 | 神奈川県美術展委員会 | 3 | ① |
| カナガワ　リ・古典プロジェクト | かながわの伝統文化の継承と創造プロジェクト実行委員会 | 1 | ③ |
| マグカル劇場 | マグカル・フェスティバル実行委員会 | 1 | ③ |
| 滋賀県 | 地域の元気創造・暮らしアート事業 | 滋賀県総合政策部文化振興課 | 1 | ① |
| アール・ブリュットの魅力発信事業 | 滋賀県総合政策部文化振興課 | 1 | ① |
| ラ･フォル･ジュルネ | 滋賀県総合政策部文化振興課 | 2 | ① |
| 「学校にアートがやってきた」推進モデル事業 | 滋賀県総合政策部文化振興課 | 1 | ① |
| びわ湖ホール舞台芸術体験事業 | 滋賀県総合政策部文化振興課 | 2 | ① |
| 京都府 | 琳派400年記念祭開催 | 琳派400年記念祭 実行委員会 | 3 | ③ |
| 2020京都文化フェア（仮称） | 「京都文化フェア呼びかけ」に基づく推進委員会 | 多数 | ③ |
| 北山文化環境ゾーン整備 | 京都府 | 2 | ① |
| 兵庫県 | ひょうごのふるさと芸術文化活動推進事業 | 芸術文化課 | 多数 | ② |
| 伝統文化体験事業 | 〃((公財)兵庫県芸術文化協会) | 多数 | ① |
| 県民芸術劇場 | 同上 | 多数 | ② |
| ｱｰﾄde元気元気ﾈｯﾄﾜｰｸin兵庫･神戸推進事業 | 〃(ｱｰﾄde元気ﾈｯﾄﾜｰｸ推進会議) | 多数 | ③ |
| 県民文化普及事業 |  | 多数 | ③ |
| 徳島県 | ベートーヴェン第九演奏会 | 徳島県 | NA | ① |
| 文化立県とくしま推進事業 | 文化立県推進会議 | 17 | ①② |
| 徳島県民文化祭 | 徳島県民文化祭開催委員会 | 19 | ①② |
| 大分県 | 別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界2015」 | NPO法人BEPPU　PROJECT | 3 | ③ |
| みんなの芸術文化体験事業 |  | NA | ① |

次ページに続く

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 事業名 | 事務局団体 | 関係団体数 | 執行体制 |
| 政令市（次のページへ続く） | 札幌市 | 札幌国際芸術祭 | 創造都市さっぽろ・ 国際芸術祭実行委員会 | 24 | ③ |
| パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF） | パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会 | 5 | ③ |
| 札幌国際短編映画祭 | SAPPOROショートフェスト実行委員会 | 4 | ③ |
| ユネスコ創造都市ネットワーク都市間連携 | 札幌市 | 1 | ① |
| 仙台市 | 仙台国際音楽コンクール | 仙台市市民文化事業団 | 1 | ① |
| 仙台クラシックフェスティバル | 仙台市市民文化事業団 | 1 | ① |
| 舞台芸術振興（劇都仙台） | 仙台市市民文化事業団 | 1 | ① |
| 創造都市推進事業 | 仙台市市民文化事業団 | 1 | ① |
| さいたま市 | さいたまトリエンナーレ | 文化振興課 | 29 | ③ |
| 横浜市 | 横浜トリエンナーレ事業 | 横浜トリエンナーレ組織委員会 | 1 | ① |
| スマートイルミネーション事業 | スマートイルミネーション実行委員会 | 1 | ① |
| 創造界隈活動支援事業 | NPO法人BankART1929、NPO法人YCC、ワコールアートセンター、NPO法人アートプラットフォーム、黄金町エリアマネジメントセンター | 5 | ② |
| アーツコミッション事業 | 横浜市芸術文化振興財団 | 1 | ② |
| 新潟市 | 東アジア文化都市 | 「東アジア文化都市2015新潟市」実行委員会 | 27 | ③ |
| 水と土の芸術祭 | 水と土の芸術祭2015実行委員会 | 63 | ③ |
| ラ・フォル・ジュルネ音楽祭 | ラ・フォル・ジュルネ新潟「熱狂の日」音楽祭実行委員会  にいがたアニメ・マンガフェスティバル実行委員会 | 10 | ③ |
| がたふぇす | 5 | ③ |
| みなと新潟光の響演 | 新潟市 | NA | ① |
| 静岡市 | 大道芸ワールドカップ | 大道芸ワールドカップ 実行委員会 | NA | ② |
| 浜松市 | 浜松国際ピアノコンクール | 浜松国際ピアノコンクール事務局 | 2 | ③ |
| 静岡国際オペラコンクール | 静岡国際オペラコンクール事務局 | 2 | ③ |
| 浜松市アクトシティ音楽院事業 | 浜松市アクトシティ音楽院事務局 | 2 | ① |
| アクトシティ浜松及び浜松市楽器博物館の運営 | 浜松市文化振興財団 | 2 | ④ |
| みんなのはままつ創造プロジェクト（補助金交付事業） | （各事業主体） | NA | ② |
| 神戸市 | 神戸ビエンナーレ | 神戸ビエンナーレ組織委員会 | NA | ③ |
| KOBEぽっぷカルチャーフェスティバル | 神戸ポップカルチャー実行委員会 | NA | ③ |
| デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)の運営 | 神戸市 | NA | ④ |
| 「ジャズの街神戸」の全国への発信事業 | 「ジャズの街神戸」推進協議会 | NA | ③ |
| 自治体名 | | 事業名 | 事務局団体 | 関係団体数 | 執行体制 |
| 中核市 | 金沢市 | 金沢・世界工芸トリエンナーレ開催事業 | 金沢・世界工芸トリエンナーレ開催委員会 | 1 | ① |
| 金沢JAZZSTREET開催事業 | 金沢JAZZSTREET 実行委員会 | 15 | ① |
| 金沢アカペラ・タウン開催事業 | 金沢アカペラ･ タウン実行委員会 | 1 | ② |
| 金沢21世紀美術館企画運営事業 | 金沢21世紀美術館（(公財)金沢芸術創造財団） | 1 | ① |
| 卯辰山工芸工房技術研修者奨励事業 | 金沢市・(公財)金沢芸術創造財団 | 2 | ① |
| 高松市 | 瀬戸内国際芸術祭 | 瀬戸内国際芸術祭実行委員会 | NA | ③ |
| 高松国際ピアノコンクール | 高松国際ピアノコンクール推進事業実行委員会 | NA | ③ |
| まちなかパフォーマンス事業 | MUSIC　BLUE　TAKAMATSU実行委員会 街クラシック in 高松実行委員会 | NA | ③ |
| サンポート高松トライアスロン | サンポート高松トライアスロン大会実行委員会 | NA | ③ |
| 普通市・区・町（次ページに続く） | 東川町 | 写真の町事業 | 写真の町実行委員会 | 6 | ③ |
| 美瑛町 | 美瑛町町民センター | 美瑛町 | 5 | ③ |
| 八戸市 | 南郷アートプロジェクト | 八戸市 | 1 | ① |
| 「まちぐ（る）み」事業 | 八戸市 | 1 | ① |
| 「八戸ロマン時空探検隊」事業 | 八戸市 | 1 | ① |
| 酔っ払いに愛を ～横丁ｵﾝﾘｰﾕｰｼｱﾀｰ～ | 八戸市 | 1 | ② |
| 山形市 | 山形国際ドキュメンタリー映画祭 | 認定NPO法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭 | 1 | ④ |
| 鶴岡市 | ユネスコ創造都都市ネットワーク活動事業 | 鶴岡食文化創造都市推進協議会 | 22 | ③ |
| 食の祭典開催事業 | 鶴岡食文化創造都市推進協議会 | 22 | ③ |
| 食文化調理部門高度化促進事業 | 鶴岡食文化創造都市推進協議会 | 22 | ③ |
| ミラノ国際博覧会出展事業 | 鶴岡食文化創造都市推進協議会 | 22 | ③ |
| 鶴岡ふうどガイド活動促進事業 | 鶴岡食文化創造都市推進協議会 | 22 | ③ |
| 草加市 | 国際ハープフェスティバル | 草加市文化協会 | 4 | NA |
| 奥の細道文学賞 | 草加市 | 多数 | ① |
| 松戸市 | 暮らしの芸術都市創造 | 松戸まちづくり会議 | 13 | ② |
| 豊島区 | 文化芸術創造支援事業 | 豊島区 | 3 | ① |
| としま文化フォーラム | としま未来文化財団 | 2 | ① |
| F/T（フェスティバル/トーキョー） | 池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業実行委員会 | 5 | ④ |
| 池袋演劇祭 | 池袋演劇祭実行委員会 | NA | ④ |
| 国際アート・カルチャー都市推進事業 | 豊島区 | 1 | ① |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 事業名 | 事務局団体 | 関係団体数 | 執行体制 |
| 普通市・区・町（前ページからの続き） | 十日町市 | 大地の芸術祭事業 | 大地の芸術祭実行委員会 | NA | ③ |
| 津南町 | 大地の芸術祭 | 大地の芸術祭実行委員会 | 50 | ① |
| 高岡市 | 文化創造都市高岡推進事業 | アート＆クラフトシティ高岡推進委員会 | 5 | ③ |
| 万葉アートグローバル化推進事業 | 高岡万葉遊楽宴実行委員会 | 8 | ① |
| 南砺市 | 利賀芸術公園支援事業 | 利賀芸術公園 | 5 | ② |
| 芸術文化推進 事業 | 文化・世界遺産課 | 1 | ① |
| 可児市 | alaまち元気プロジェクト | (公財)可児市文化芸術振興財団 | 1 | ④ |
| 長浜市 | みんなで頑張る市民オペラ事業 | 浅井文化ホール （株式会社ロハス余呉） | 1 | ② |
| 守山市 | ルシオール　アート　キッズフェスティバル | 守山市教育委員会事務局文化・スポーツ課 | 20 | ① |
| ルシオールAKF秋色 | 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 | 3 | ② |
| ルシオール音楽塾 | 公益財団法人守山市文化体育振興事業団  公益財団法人守山市文化体育振興事業団 | 2 | ② |
| ルシオール街かどコンサート | 1 | ② |
| 守山市文化振興アクションプラン推進委員会 | 守山市教育委員会事務局文化・スポーツ課 | 8 | ③ |
| 甲賀市 | あいこうかうたプロジェクト | － | NA | ③ |
| 篠山市 | 食と器国際ビエンナーレ | 創造都市推進委員会 | 10 | ① |
| まちなみアートフェスティバル | 実行委員会 | 20 | ① |
| 立杭陶器まつり | 丹波陶磁器協同組合 | 10 | ② |
| 尾道市 | 現代アート創造発信事業 | 尾道市企画財務部文化振興課 | 3 | ③ |
| 宇部市 | UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展） | 宇部市、ＵＢＥビエンナーレ運営委員会、毎日新聞社 | 3 | ① |
| 第26回UBEビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ2015 | 宇部市、第26回UBEビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ2015実行委員会 | 16 | ① |
| 宇部市渡辺翁記念会館 | 宇部市文化創造財団（指定管理者） | NA | ④ |
| 築上町 | 神楽公演 | 企画振興課 | 7 | ① |

## （表4-3）　創造都市事業を進める中で起こった特筆すべき変化

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 特筆すべき変化 |
| 都道府県 | 滋賀県 | 事業によっては、県単独での推進ではなく、関係団体や市町との連携・協力が必須と考えている。本年度は県内の自治体や団体との情報共有・意見交換の場も設けたところであり、今後も効果的な連携のあり方を模索している。 |
| 京都府 | 文化事業を所管する府体制の強化を行った。 【文化芸術室】  ・文化政策課・文化芸術振興課(H24.4.1～)　北山文化環境ゾーン整備事業と国民文化祭の継承・発展等のため ・文化政策課・文化芸術振興課・文化交流事業課(H26.5.1～)　2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた文化プログラム推進のため |
| 徳島県 | ・目標を大きく上回る12，897人が参加した。  【文化的な効果】 ・オーケストラ公演でプロの演奏家との共演機会を設けるなど，次世代人材の育成や活動の場を提供し，若い芸術家のスキルアップを図ることができた。 ・中学生の活用や、大学生などのボランティアとともに実演芸術公演を行うことで、徳島ならではの音楽文化の醸成に資することができた。 【社会的な効果】 ・積極的なアウトリーチ事業の実施や一流の芸術家との共演機会の創出、小中高校生を対象とした低廉な入場料金の設定等により、県民の誰もが気軽に文化に触れ、親しむことができる社会づくりに貢献することができた。 ・本事業を実施することにより,大きな経済効果（H17産業連関表により算出）を発生させることができた。 |
| 政令指定都市（次ページに続く） | 札幌市 | ・2006年の創造都市さっぽろ宣言後、具体的に開催について検討が始まった国際芸術祭が2014年に実現した。 ・総合計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において「都市ブランド創造戦略」が設定され、クリエイティブ産業の創発や人材育成、アートセンター開設による文化芸術とビジネスの交流促進など「創造性を生かしたイノベーションの誘発」を進めていくこととなっている。 ・2013年11月にユネスコ創造都市ネットワークにメディアアーツ都市としての加盟が認められ、同分野の都市との交流・連携事業に取り組んできたところ。 |
| さいたま市 | これまでの、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・発信を目指した文化芸術の振興から、文化芸術の持つ創造性を活かし、国際的な芸術祭、芸術家の新たな創造環境の創出、文化芸術を活用した産業の振興などを通じた、多様な交流を生み出し、都市の創造性を高め、まちの活性化を図ることとしている。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 特筆すべき変化 |
| 政令指定都市（前ページからの続き） | 横浜市 | ・都心部へのアーティスト・クリエーターの集積及び  ・アートによるまちづくりへの地域の理解 |
| 新潟市 | ラ・フォル・ジュルネ、がたふぇすなど、年々参加者が増加、市民に定着してきており、まちなか協力店の数も増え、意識の変化が見られる。  また、東アジア文化都市事業を通じて、市民の東アジア都市の文化への理解が深まり、日中韓の改善関係を文化交流の面から積極的に取り組み、発信していくことが出来た。 |
| 静岡市 | 実施当初は行政主体であったが、年数を重ねるに従い、市民主体の実行委員会の担う割合が大きくなり、近年は実行委員会が運営を実施している。 |
| 浜松市 | 「みんなのはままつ創造プロジェクト」（補助金事業）により、音楽以外の分野を含む創造的活動が活発化し、担い手の発掘、ネットワーク化が進んだ。実施当初は行政主体であったが、年数を重ねるに従い、市民主体の実行委員会の担う割合が大きくなり、近年は実行委員会が運営を実施している。 |
| 神戸市 | 文化・芸術・デザインに対する、庁内における理解や興味が高まりつつあり、事業数が増加している。 |
| 普通市・区・町村 | 東川町 | 様々な人的ネットワークが形成され、文化芸術以外のまちづくりにいかされてきた |
| 美瑛町 | 多様な芸術文化の鑑賞機会の提供を継続してきたことで、幅広い年齢層の町民の芸術文化への興味・関心が高まってきている。また、関係団体との連携も定着してきたことから、新たなイベントの開催の協力体制も整ってきている。 |
| 八戸市 | 地域資源を活用したアートプロジェクトを実施することにより、これまで市民にとって魅力的に映らなかったものが、魅力の再発見につながり、地域の良さを再発見する機会となっている。また、文化芸術創造都市であること自体が、これまで伝統芸能等を担ってきた市民の活動への評価へとつながっている。 |
| 山形市 | 業界団体から少しずつ協力者が現れるようになってきた。 |
| 鶴岡市 | 市民の意識変化（地域食文化の価値に関する再認識、食文化を活用した産業振興や地域振興に関する機運の醸成） |
| 草加市 | 文化芸術振興条例の制定や「おくのほそ道の風景地」として草加松原が国の名勝に指定されたことなどで、市民や市民団体が地域資源を活かした文化芸術によるまちづくりに活発に活動している。 |
| 松戸市 | 2010年当初、地域アートプロジェクトという、実行委員会形式で市の職員が中心となって行ってきた運営自体を、2012年から「松戸まちづくり会議」という地域住民の創意工夫や主体性のもと運営が行われるようになったこと。※  これまであまり活用されていなかった公園や道路、河川敷などの地域資源を開拓し、さまざまな場所で創意工夫の活動が展開されるようになった。また、会の運営を通じて、これまであまり交流が無かった東西のコミュニティが横断して繋がり、町会・自治会、住民同士の連携強化の場となった。さらに、現在事務局を担う若手のコーディネーターを育成することができたこと、若手住民の地域活動への参画を促したこと、聖徳大学、千葉大学、地域事業者が活動をサポートしてもらう環境形成ができたことが挙げられる。  アーティスト・イン・レジデンス・プログラムのパラダイスエアでは、上記若手コーディネーターを中心に直接、文化庁の補助金を獲得し、取組開始2年目の平成26年度のロングステイプログラムにおいて、世界65カ国、253組の応募があり、海外からも注目を集めるようになった。国内外から視察を受けるようになった。 |

※若手アートディレクター・コーディネーター2人、主体的な住民参画20人（松戸まちづくり会議理事の数）、学生・ボランティア等100人超、アーティスト・クリエイター約200人移住又はアトリエ利用

## （表4-4）　2020年に向けた文化プログラムの意向及びH28年度予定事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 都道府県（次ページに続く） | 神奈川県 | 新規事業、そして既存事業をブラッシュアップし、文化プログラムにふさわしい内容にして、発信する。 | ・カナガワ　リ・古典プロジェクト  神奈川県が推進する「マグカル（マグネット・カルチャー）事業」の一環として、地域の文化遺産（＝古典）を再（＝RE）発見し、現代に生きる文化芸術として再（＝RE）発信することで、伝統文化の魅力を外国の方や若い方など一人でも多くの方に体感していただくことを目指す。 |
| 滋賀県 | 県内各域で行われている既存の催事や文化的資産等をいかに活用し、発信していくかに焦点を当てた取組を行う予定。庁内外の関係者との意見交換を行うための検討会議を開催し、その結果も踏まえた上で、向こう4年間を見据えた県としての方針を練り上げていきたい。 |  |
| 京都府 | オール京都で「京都文化フェア呼びかけ」に基づく推進委員会を立ち上げ、今年度中に基本構想を策定予定。その後、実行委員会を発足し、実施計画を策定、平成28年10月に京都と東京で開催される「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」をキックオフ事業として順次事業を実施する予定。 | ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラム  （日本政府が主体となって経済界・地方公共団体と連携して開催）  　京都日程  日時：平成28年10月19日－20日  　概要：全体会、分科会、文化イベント等  ・京都文化フェア（仮称）2016－2020  上記フォーラムをキックオフとして、京都独自のプログラムを順次実施 |
| 徳島県 | 平成27年7月にまち･ひと・しごとづくり法に基づき、県が策定した「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」において、「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン『第九』」の「あわ⽂化」四大モチーフ及びクラシック・ジャズ・邦楽の「あわ三大音楽」など、音楽⽂化が息づくまちづくりの成果を生かした、徳島ならではの「⽂化プログラム」の創造により、⽂化施策の牽引と交流人口の増加に取り組むこととしており、これに沿って事業を推進していく必要がある。 | ・とくしま“歓喜の歌”プロジェクト  　ベートーヴェン第九演奏会の開催ほか  ・ジャズが流れる街、徳島推進事業（仮称）  　徳島のジャズシーンの活性化事業  ・邦楽における次世代・後継者育成プロジェクト  　邦楽演奏会と人形浄瑠璃等の魅力発信事業  （注）これらの事業はプレイベントではなく文化プログラム（本編）を見据えた取り組みであり、代表的なものをここでは挙げた。 |
| 兵庫県 | 国の文化プログラムを踏まえて、兵庫県はじめ関西の文化を国内外に発信できるよう関西広域連合、県内市町、関係団体等と連携して取り組んでまいりたい。 |  |
| 大分県 | ・2018年の国民文化祭の大分県開催及び2016年、2017年のプレイベントの開催  ・2019年ラグビーワールドカップ大分県開催時の文化イベント開催  ・2020年東京オリンピック・パラリンピック時の文化イベント開催 | ・国民文化祭（文化プログラム）キックオフイベント開催 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成27年度に予定している事業等 |
| 政令指定都市（次ページへ続く） | 札幌市 | 毎年夏に行っているパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）とともに、札幌国際芸術祭を独自の芸術祭として発展を図りつつ3年毎に継続的に開催しながら、2020年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて実施することで、訪日外国人など広く世界に向けて文化芸術を通じた札幌のまちの魅力の発信してまいりたい。さらに、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市の先進事例を参考にしながら、2017年から札幌国際短編映画祭を核として、「映画」・「音楽」・「インタラクティブ(ＩＴ先端技術など)」を複合した、産学官連携による国際コンベンション「No Maps」を毎年開催する予定であり、2016年はプレイベントを実施する予定である。 | 文化プログラムとしての位置づけや詳細については検討中であるが、PMFは毎年開催しており、平成28年度も実施予定である。また「映画」・「音楽」・「インタラクティブ(ＩＴ先端技術など)」を複合した産学官連携による国際コンベンション「 No Maps」のプレイベントも28年度に実施予定である。 |
| 仙台市 | 震災からの復興の中で、被災地では文化芸術の力や様々な地域の文化資源が認識されており、その可能性を共有している。その文化芸術や文化資源の持つ社会への波及効果に着目し、文化の力が最大限に発揮される取り組みを、被災地において国際的視野で推進し、成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築を目指す。東京オリンピック・パラリンピックを契機としてその取り組みを被災地仙台・東北から世界に発信していく。 | 現在検討中 |
| さいたま市 | 具体的な内容は未定だが、2016年に予定しているさいたまトリエンナーレを、今後文化プログラムの1つとして位置付けたいと考えている。  また、埼玉県との連携について情報交換を始めている。 |  |
| 横浜市 | ・ヨコハマトリエンナーレ、ヨコハマ・パラトリエンナーレ、芸術アクション事業（Dance Dance Dance @　YOKOHAMA　、横浜音祭り）、他 | 横浜音祭り（後日リリース予定） |
| 新潟市 | ・H28見直し予定の「新潟市文化創造都市ビジョン」において、文化プログラムの推進等を盛り込む。  ・「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のキックオフ（H28年10月）に合わせて、「BeSeTo演劇祭2016」や「にいがたアニメ・マンガフェスティバル（がたふぇす）」などの大型イベントを開催し、市民の機運醸成を図る。 | 名称：BeSeTo演劇祭2016新潟  概要：芸術を核とした相互理解を進めるものとして、1994年から日中韓持ち回り  で開催され、Noism芸術監督である金森氏が2014年より国際委員を務める  「BeSeTo演劇祭」を本市で開催し、高いレベルにある本市の舞台芸術並び  に文化創造都市としての本市の取組を国際発信する。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 政令指定都市（前ページからの続き） | 静岡市 | 平成28年度から「静岡市総合戦略」重点事業として「『まちは劇場』推進事業」をスタートさせる。この事業は、本市の有する街並みや公共施設などのハードストックと文化・芸術などのソフトストックを活かした、歩くだけで「わくわくドキドキ」するまち、このまちに暮らす誇りと喜びを感じることのできるまちを目指す継続的な取組みとしている。また、アーティストと市民が一体となって取り組む創造的なまちづくりの魅力を国内外に情報発信することで、インバウンド効果を生み、交流人口の増加による経済的な効果をもたらすことを狙いとしている。本事業として実施する内容は同時に東京オリンピック文化プログラムにおける本市のコンテンツのひとつとして位置付けていくものとしている。 |  |
| 浜松市 | 既存の「浜松国際ピアノコンクール」（平成27年度、平成30年度）、「静岡国際オペラコンクール」（平成29年度、平成32年度）を軸とする。臨時事業として平成27年度に「世界創造都市フォーラムin浜松2015」を開催したのに続き、平成28年度に「世界音楽の祭典2016」、平成29年度に「サウンドデザインフェスティバル2017」を開催する。東アジア文化都市への参加も検討する。  また、市内での芸術活動の活性化を図るため、中間支援組織・アーツカウンシル等の設置に関する研究を進める。 | 名称：世界音楽の祭典2016  概要：ユネスコ創造都市ネットワークに加盟する19都市などから各都市を代表する音楽団･演奏家等を招聘し、コンサート等を開催する。 |
| 神戸市 | 具体的な実施内容・スケジュールは出ていないが、国の動向などの情報収集を図りながら、国際的な実施事業について検討している。 | 未定 |
| 岡山市 | 未定 |  |
| 中核市 | いわき市 | 地域の再評価につながるプログラムを構築したいと考えているが、詳細は未定。 | 着地型観光プログラムを、年間を通じ取りまとめ、提供するいわきサンシャイン博において、いくつか、地域に根ざした文化プログラムを提供予定。 |
| 金沢市 | 多様な文化事業（美術展・音楽祭・舞台芸術等）の実施 |  |
| 高松市 | 検討中 |  |
| 松山市 | （仮）文化振興計画にて検討予定 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 普通市・区・町（次ページへ続く） | 東川町 | 写真をはじめ、大雪山や家具・クラフト等のデザイン、公立日本語学校に集まる他国言語等を広範に本町に集積する文化としてとらえ、文化の融合による交流人口の増加や各種事業の展開を図りたい。 |  |
| 美瑛町 | 芸術文化に触れることで、豊かな感性や創造性を養い、地域の伝統芸能や郷土について更に興味と関心を持ち、地域資源の継承と健全で心豊かな人づくりを進めるために様々な優れた芸術鑑賞の機会を創出する。 | ・飯面雅子サンドアート・ファンタジア公演 音楽と砂の芸術を融合させた物語を展開するとともに、観客体験コーナーも設け、参加型の公演を開催する（1,000千円、300～400人） |
| 八戸市 | 現在実施しているアートプロジェクトを継続実施しながら、インバウンド対策について検討する予定。また、オリンピック期間中が地元の夏祭りと重複することから、既存の伝統芸能を活用したプログラムの可能性を検討予定。 | 南郷アートプロジェクト（予算、プログラムは現在検討中） |
| 山形市 | 未定 |  |
| 鶴岡市 | 2020年までの文化プログラムの実施については、ぜひ本市においても協力したいと考えており、段階的に実施していきたい。現在は、そのための体制や計画づくりを行っている段階。 | 鶴岡食文化創造会議・世界のユネスコ食文化創造都市を招いての食文化の情報交換 |
| 草加市 | 検討中 |  |
| 富士見市 | 市民文化会館キラリ☆ふじみを舞台とした文化プログラムに関する事業の実施を検討していきたい。 | 検討中であるため、特になし |
| 豊島区 | 「国際アート・カルチャー都市構想」として文化戦略、空間戦略、団体戦略を策定し、実現に向けての具体的取組を実施する。  ① 短期的取組（2015の新庁舎移転～）新庁舎まるごとミュージアム実施、アニメ・マンガによるまちづくりの推進、F/T、演劇祭の拡充など文化プログラムの推進、文化・観光ボランティアの育成他  ② 中期的取組（2020まで）新ホール・新区民センターの完成と文化イベントの開催、オリンピック・パラリンピック文化プログラム展開等  ③ 長期的取組（2025～）国際コンテンツ産業の集積、国際イベント招致等 | ① 国際アート・カルチャーフォーラムの開催（平成27年度で実施回数123回を数える「としま文化フォーラム」を国際アート・カルチャー都市構想推進の基幹事業と位置づけ「としま国際アート・カルチャーフォーラム」と改名し、区民で構成されるアート・カルチャー特命大使と将来像の共有を図る。）  ② 演劇のまちの魅力発信 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 普通市・区・町（前ページからの続き・次ページへ続く） | 松戸市 | ①国内最大規模のアーティスト滞在制作拠点を創り、多様な分野のアーティスト活動を支援する。②アウトリーチなどにより、幅広い世代が生き生きと創造や文化芸術に参画できるようにする。③創作活動に開かれた寛容性のある街として、国際的に発信する。④様々なアート従事者の安定的で継続的な雇用を創出する。以上、①から④の目的を遂行する団体「一般社団法人PAIR」を設立し、2013年に立ち上げたアーティスト・イン・レジデンス「PARADISE AIR（パラダイスエア）」事業を2016年から発展させて運営する。また、アート専門家や学識者、地元関係者を中心に仮称）アーツカウンシル松戸を設立し、本事業の方向付けや評価を行う。  「PARADISE AIR」を核に、市内での様々な文化事業を緩やかにつなぎ、様々な人々へ開かれた文化芸術のプラットフォーム機能をつくり、日常的に文化的な豊かさを享受できるまち「暮らしの芸術都市」を実現する | 【名称】暮らしの芸術都市創造事業  ・松戸駅前の旧ホテルを活用した「PARADISE AIR」を発展させるため、現況の4階（8部屋）だけでなく、7階までの全4フロア（32部屋）を活用し、年間50組のアーティストを受け入れる日本最大規模の文化芸術の海外発信拠点をつくる。  ・松戸の歴史や文化伝統を受け継ぎ、「一宿一芸」をコンセプトとして、ロングステイとショートステイの２つプログラムを用意し、音楽、美術、ダンス、映画、演劇、ファッション等様々なジャンルのアーティストやキュレーター、リサーチャーの滞在を受け入れる。  ・スタジオ・プログラムでは、空き部屋（約26部屋予定）を若手アーティストやクリエイター、起業家にスタジオとして有料で年間を通じて貸し出す。これらの家賃収入によって安定財源を増やし、将来的には公的資金のみに依らない独立した運営体制を進めていく。  ・これまで松戸で実践的に活躍してきた若手アートコーディネーターによる新たな活動団体PAIRを立ち上げ、「PARADISE AIR」を中心に既存の文化事業との連携や発展を進める。  ・事業の評価や行政への政策提言を行うため、アート専門家や学識者によって組織される仮称）アーツカウンシル松戸準備委員会を設け、将来的には松戸版のアーツカウンシルの設置を目指す。  【ネットワークの形成と広がり】  ・ショートステイ・プログラムの一環として、近隣の大学（聖徳大学、千葉大学）と協力しながら、保育現場等の教育機関にアーティストを派遣するアウトリーチに取り組む。  ・子供たちに文化芸術と親しむ機会を創出するとともに、活動を通じて教育者、学生、保護者などの文化芸術への関心を高める。  ・作品発表の場所として、市内の公園や河川敷などの公共空間や遊休不動産など、様々な地域資源を活用する。  ・国内外のアーティスト・イン・レジデンスや文化芸術施設との関係性を発展させ、相互の交流プログラムの検討を行う。  ・作品制作や発表の過程を通じて、国内外の様々な団体とのネットワークを構築する。  【予算規模】2,600万円　【集客規模】366,000人 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 普通市・区・町（前ページからの続き・次ページへ続く） | 十日町市 | ・大地の芸術祭を核としたアートイベントの実施 （越後妻有　大地の芸術祭アートトリエンナーレ2021） ・大地の芸術祭に関連したプログラムを検討中。また当地域で発掘された国宝火焔型土器の縄文文化や、雪まつりなど豪雪地帯特有の里山文化も発信していきたい。 | なし |
| 津南町 | 現時点で構想はないが、市民団体から国際絵手紙展の打診有り。 |  |
| 氷見市 | 是非実施したいと考えており、現在検討中 |  |
| 南砺市 | 文化芸術振興基本計画策定中により未定 |  |
| 可児市 | イギリスの地域劇場であるウエスト・ヨークシャー・プレイハウスとの演劇作品の国際共同制作について検討中。 | 台本の制作について検討中。 |
| 長浜市 | ・伝統芸能を活かしたイベントの実施 ・2020年を見据えた若者による文化芸術創造事業（H28年組織を設立予定） | ①「日本の祭りinながはま2016」開催　H28.10／29～30　 　地域伝統芸能全国大会の開催と、長浜曳山祭ユネスコ無形文化遺産登録を記念する事業の実施。県内外から25～30の伝統芸能団体の参加を予定。 ②「長浜ものがたり大賞」募集　９月～１１月 　長浜市を舞台にしたものがたり（シナリオと漫画）を募集。 ③「観音の里・長浜」の発信に向けた東京藝術大学との観音展実施　７月頃 |
| 守山市 | 本市では、平成26年に策定した守山市文化振興アクションプランにおいて市の地域資源を活かしながら、将来の文化振興の担い手を育成し、活発な文化活動をすることで、賑わいと活力にあふれる「住みやすさ日本一」「文化芸術あふれるまち」の実現を目指している。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本市では、地域資源を活かした事業を展開し、日本古来の風習を体験できる取組など、訪日外国人に関心を持ってもらえるような事業の実施などに注力する。 また、文化芸術における創造都市として全国的に認識していただけるよう、現在行われている文化芸術創造都市事業の広報を広域的に展開する。 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 2020年に向けた文化プログラムの意向 | 左記の内、平成28年度に予定している事業等 |
| 普通市・区・町（前ページからの続き） | 甲賀市 | 現在行っている、平成22年に策定した「甲賀市文化のまちづくり計画」の中間見直しの中で、文化プログラムを進める方向で検討している。 |  |
| 斑鳩町 | 文化プログラムのみならず、2021（平成33）年の聖徳太子1400年御恩記を迎えるにあたり、「木の文化」に関するプログラムについて検討している。 |  |
| 篠山市 | 文化庁の文化芸術創造都市、日本遺産認定都市及びユネスコの創造都市としての文化的取組を進め、併せて観光DMOを設立し、国内外からの観光客を呼び込む。 | まちなみアートフェスティバル |
| 尾道市 | 平成27年度より3年間で「現代アートの創造発信事業」に取り組み、現代アートの想像性において地域資源の掘り起こしを試行する。その成果を検証しつつ、既存の本市固有に育まれてきた既存の文化芸術活動の継承と発展を支援し、総合計画に掲げる「活力あふれ感性息づく芸術文化のまち　尾道」の実現に向けた文化プログラムに取り組み、地方創生に向けた総合戦略の一助としたい。 | 該当なし |
| 宇部市 | 本市では、ＵＢＥビエンナーレなどの地域資源を生かし、アートによるまちづくりを進めて交流人口の増加を図ることとしており、平成27年度に開催した「第26回ＵＢＥビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ2015」では141,983人の来場者を迎えることができた。2020年に向けて、こういった取組内容を充実させ、更なる交流を行うよう取り組んでいきたい。 | ＵＢＥビエンナーレについて、平成28年度文化庁地域活性化・国際発信推進事業に事業申請中。 |

## （表4-5）　特に知りたい／発信したいと思う項目や取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自治体名 | | 特に知りたい／発信したいと思う項目や取組 |
| 都道府県 | 滋賀県 | 滋賀県立陶芸の森で実施する国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」（主催：関西広域連合）について、ＣＣＮＪのホームページで情報発信したい。 |
| 徳島県 | （１９）に記載した文化事業について、必要に応じて、ＣＣＮＪホーページで情報発信したい。 |
| 政令指定都市 | 札幌市 | 札幌国際芸術祭もNo Mapsも事業が立ち上がったばかりであり、これからますます発展させていくために、さまざまな情報を広く閲覧・検索し、参考にしたいと考える。 |
| 横浜市 | 加盟自治体が開催する芸術祭の内容や予算規模、運営体制を知りたい。 アーティスト・イン・レジデンスに関する情報を発信し、アーティスト・クリエイターの集積につなげたい。 |
| 浜松市 | 大規模事業について、開催時期、開催地などをカレンダーにし、海外に向けた（あるいは海外の）情報発信サイトとリンクすることで、加盟各都市の国際的な知名度向上とインバウンドの増加を図る。 |
| 神戸市 | ④各加盟自治体のクリエイティブ人材集積のために行っている施策の概要、予算規模、効果を知りたい。 |
| 岡山市 | ②加盟自治体が実施している市民などが実施する事業への助成金制度の予算と1件当たりの助成金額の上限、実績としての助成件数等の状況。 |
| 普通市・区・町 | 東川町 | 各自治体における文化芸術活動の推進体制 |
| 美瑛町 | ②各加盟自治体の主要施設の概要、管理・運営体制を知りたい。 |
| 山形市 | アーティスト・イン・レジデンスの実施体制と概要についてお聞きしたい。 |
| 草加市 | ②各加盟自治体の主要施設の建築年、長寿命化に向けた大規模改修の有無 |
| 富士見市 | ②域内の文化芸術創造都市事業について、当市の文化会館で来年度以降実施する、国際交流事業や地域連携事業について、CCNJホームページで情報発信したい。 ④オリンピックに向けた文化芸術創造都市事業について、参加自治体が行っている文化事業について知りたい。 |
| 松戸市 | ③域内のアーティスト・イン・レジデンス拠点で取り組んでいる内容を知りたい。 また多言語で発信して行きたい。 |
| 豊島区 | 欧州文化都市の取り組み（成功例と失敗例） |
| 氷見市 | 具体事例について、運営体制、予算規模と経済波及効果を知りたい。 |
| 南砺市 | 各市町村の文化創造都市事業の執行状況 |
| 可児市 | 中心事業である「alaまち元気プロジェクト」の発信 |
| 長浜市 | ①加盟団体のメディア芸術、コンテンツ事業についての情報が知りたい。 ②東京上野に設置する長浜市の「歴史・文化情報発信交流拠点」を情報発信したい。 |
| 守山市 | 加盟自治体の開催している芸術祭等について、運営体制や予算規模、来場者数、協力団体の体制を知りたい。各自治体の情報を広く知り、同じような規模のイベントの自治体に実施状況を詳しく聞いてみたい。 |
| 篠山市 | 各加盟自治体の国際的な芸術祭について、予算規模とその実施体制や経済波及効果を知りたい。各加盟自治体の芸術家などの人材育成に関する制度について知りたい。 |
| 尾道市 | 瀬戸内国際芸術祭など全国的な知名度を持つ文化イベントについて、予算規模と経済波及効果を知りたい |

# 資料（使用した調査票）

－文化庁・平成27年度文化芸術創造都市推進事業－

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート

一般社団法人ノオト

1. この調査は文化庁の委託により、一般社団法人ノオトが行っています。
2. 目的は、平成25年１月に発足した創造都市ネットワーク日本のこれまでの効果を把握すること、ならびに、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことです。
3. 対象は、平成27年11月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している自治体（広域自治体を含む）です。
4. 調査結果は創造都市ネットワーク日本公式ホームページにて公開いたします。また「課題と発展方向」の形に整理した後、文化庁のホームページにアップする予定です。
5. 回答はこのWordファイルに直接記入し、Emailにて返送していただくか、郵送にて返送してください。回答情報が多く、ページ数が増えるのはかまいません。
6. 昨年度に実施した本アンケートに回答された自治体については、昨年の回答内容を一部回答欄に記載しています。追記・修正する形で、本年度の回答をお願いいたします。変更がない場合は、そのままでも結構です。
7. 設問は全部で22問あります。
8. 返送は1月22日（金）までに、下記のアドレスにお送りいただくか、下記住所まで返送をお願いします。また問い合わせについては、お手数ですが、同アドレスにEmailにてお願いします。
9. なお回答の基準日は平成27年12月1日といたします。

ccnj@plus-note.com

一般社団法人ノオト　担当：荒木志穂、伊藤清花

〒669-2323　兵庫県篠山市立町190-6　電話：06-7878-8983　FAX：06-7632-3336

注1：本アンケートでは、文化庁の支援事業のみでなく、自治体が行っている、「文化・芸術の創造性を活かした地域づくり政策」の全体を対象にして、お答えください。

注2：選択式設問は回答箇所にマーカーで色をつけてください。(例：①いる　　②いない)

注3：用紙に記入される場合、選択式設問は、◯で囲んで下さい。

1. **はじめに**
2. 自治体名をお書きください。

|  |
| --- |
|  |

1. 文化芸術創造都市事業を主管する行政部署（局･部･課･係）名をお書きください。

|  |
| --- |
|  |

1. 上記（２）の主管部署における文化芸術創造都市事業の担当職員に関してお答えください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 合計  人数 | 平均  担当年数 | 最長  担当年数 | （学芸員資格を有する、大学等で文化政策を学んだ、文化活動の経験がある、等）  文化政策に関して経験や専門性をもつ人 |
| 人 | 年　　月 | 年　　月 | ①いる　　　②いない |

1. 上記（２）の主管部署以外で、文化芸術創造都市事業の企画・実施に関与している主な行政部署（局･部･課･係）名を５つ以内でお書きください。

|  |
| --- |
| ①  ②  ③  ④  ⑤ |

1. 上記（２）、（４）の部署以外で、文化芸術創造都市推進事業を推進している組織がある場合、下記についてお応えください。（最大３組織まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 組織名称 | 主な役割 | 構成員人数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. 文化芸術創造都市事業は、既存事業との関係で次のどれに該当しますか。（単一回答）

|  |
| --- |
| ①独立型（既存の事業とは独立して、新規体系として展開）  ②連携型（既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開）  ③統合型（既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ･方向づけにウェイト置きながら、一定の新規事業も展開）  ④その他（ |

1. **文化芸術創造都市事業の位置づけ**
2. 文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになったのは何年頃ですか。

|  |
| --- |
| ①（　　　　　）年頃から　　②（　　　　　）年頃を予定　　③未定 |

1. 行政方針の中で文化芸術創造都市事業はどう位置づけられていますか。(複数可)

|  |
| --- |
| ①総合計画の中に位置づけられている  ②平成27年度の施政方針で重点とされている  ③自治体の文化施策における重点事業として採択されている  ④その他（ |

1. 文化芸術創造都市事業に関する条例及びビジョン等（注）、制定しているものをお書き下さい。策定中の場合は、条例／ビジョン等の名称の後に（策定中）と記載してください。

（注）ビジョン、構想、計画、プラン、指針、方針等、名称は問わない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 条例／ビジョン等の名称 | 制定年月 | 条例／ビジョン等の類型  ※１　選択式 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※１　条例／ビジョン等の類型　選択肢

|  |
| --- |
| ①文化芸術創造都市事業に特化した、またはメインとした条例／ビジョン等を制定している。  ②自治体の総合的な政策や文化政策全般の条例／ビジョン等の一部に、文化芸術創造都市事業が盛り込まれている。 |

1. **文化創造都市関連事業予算及び芸術祭開催などのための特別予算**
2. ①　　：貴自治体において文化芸術創造都市事業と関連づけている文化事業の総

予算額（③の特別予算額を含む）についてお答えください。

②　　：①の文化芸術創造都市関連事業予算が文化予算全体に占める比率をお答

えください。

③・④：①のうち国際芸術祭の開催など、特別予算（経常的な予算外のもの）と

して計上した金額（③）と事業名（④）についてもお答え下さい。

※ ③・④について、複数ある場合は回答欄を増やしていただき、事業ごとに記載

してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①文化芸術創造都市関連事業総予算額 | ②①が文化予算　　全体に占める比率 | ③特別予算額  （①の内数）  （複数ある場合は事業ごとに） | ④特別予算適用事業名  （複数ある場合は事業ごとに） |
| H26年度  予算額 | 千円 | ％ | 千円 |  |
| H27年度  予算額 | 千円 | ％ | 千円 |  |

1. **取組内容について**
2. 貴自治体（実行委員会形式含む）、域内の公立文化芸術施設または公的団体が主催・共催している文化イベント（文化芸術創造都市の関連の有無に関わらず、文化芸術に関する催しで広く一般に周知しているもの）の件数をお答えください。

* 小規模なワークショップや対象を限定した催しは除いてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主催者  年度 | ①自治体（実行委員会形式含む） | ②公立文化芸術施設 | ③公的団体（自治体出資法人） | 合計 |
| 26年度実績 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 27年度見込み | 件 | 件 | 件 | 件 |

※ ②公立文化芸術施設：都道府県立、市町村立の文化芸術施設。指定管理者含む。

③公的団体：自治体出資法人の公的団体に限る。

* ある事業において、複数のイベントや関連事業を行っているものについては、主たる事業本体のみを１件とカウントする。

1. 文化芸術創造都市事業を推進する上で、注力している事業についてお答えください。（５つまで）＊イベント、拠点となる施設など、何でも結構です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名 | 事務局団体名 | 主な関係団体数 | 事業の執行体制  ※１　選択式 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

※１　事業の執行体制　選択肢

|  |
| --- |
| ①主催事業（行政が企画立案し、主催者として実施する事業。運営等を外部に委託している事業も含む）  ②支援事業（市民、地域団体、民間企業、公益団体などが主催し、行政が一部事業費の支援や後援等を行っている事業）  ③共同事業（市民、地域団体、民間企業、公益団体等と実行委員会等を組織し実施する事業）  ④その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

1. 上記１～５の事業について、直近の実績をお答えください。

該当しない／把握していないものについては、空欄で結構です。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業  年度 | 来場者数  （うち外国人数） | 経済波及効果 | パブリシティ効果  （掲載媒体数、広告換算額等） | 雇用  発生数 | その他 |
| １ | 年度 | 人  ( 　人) | 円 |  | 人 |  |
| ２ |  | 人  ( 　人) |  |  |  |  |
| ３ |  | 人  ( 　人) |  |  |  |  |
| ４ |  | 人  ( 　人) |  |  |  |  |
| ５ |  | 人  ( 　人) |  |  |  |  |

1. 文化芸術創造都市事業を進める中で、これまで特に困難さを感じたのは次のどのようなことですか。（複数可）

|  |
| --- |
| ①担当職員の確保　　②予算の確保　　③施設確保　　④行政内の連携確立　　⑤住民の事業参加　⑥文化･芸術団体等の協力確保　⑦大学･研究機関の協力確保　　⑧地域経済界の協力確保　　⑨アーティストや専門家の確保  ⑩専門的知識やノウハウの取得　　⑪クリエイティブ人材、アートプロデューサーやコーディネーター等中間支援等を行う人材の育成　⑫その他（具体的に： |

1. 文化芸術創造都市事業を継続してきた中で起こった、政策体系の変化や、市民の意識変化、文化団体の参加状況など、貴自治体において特筆すべき変化をお書き下さい。（定性的、定量的どちらでも可）

|  |
| --- |
|  |

1. 貴自治体の文化芸術創造都市事業について、今後注力したい分野をお選び下さい。

（複数可）

|  |
| --- |
| ①国際的イベントの誘致・開催（例：国際芸術祭など）　②文化イベントの開催　　③伝統文化・工芸の継承　④クリエイティブ人材の集積　⑤地域資源の活用  ⑥文化活動拠点の整備・運営　⑦ ①～⑥を実現するための施策・制度の整理  ⑧その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

1. 貴自治体の文化芸術創造都市事業について、今後の継続性をどのようにお考えですか。(単一回答)

|  |
| --- |
| ①リニューアルしつつ継続　　②現状のまま継続　③継続の予定  ④継続にやや困難さがある　⑤継続は困難　　　　⑥不明 |

1. **2020年に向けた文化関係の取組意向について**
2. 平成27年5月に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第４次基本方針）には、我が国が目指す「文化芸術立国」を実現するため、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機とした文化プログラムの全国展開が盛り込まれています。2020年に向け、貴自治体にて実施されたい文化プログラムの内容等、本取組への意向についてお聞かせください。

|  |
| --- |
|  |

参考：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第４次基本方針）（文化庁ホームページ）

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\_gyosei/hoshin/kihon\_hoshin\_4ji/index.html

1. 上記（１６）のうち、来年度（平成28年度）に文化プログラムのプレイベント

として、実施を予定している事業・イベント等あれば、名称・概要・規模（予算

額、集客規模等）を、現在決まっている範囲でお聞かせください。

1. **創造都市ネットワーク日本について**

役立っている

まあまあ役立っている

どちらともいえない

あまり役立っていない

役立っていない

1. 平成25年１月の発足以降、CCNJの取組の中で特に貴自治体にとって役立っているものについて、右記の５段階で評価してください。

（また、特に役立ったセミナーの内容など、具体的な例があれば下に記載してください。）

* 1. 創造都市政策セミナー ５・４・３・２・１  
     （ ）
  2. 創造農村ワークショップ ５・４・３・２・１  
     （ ）
  3. ネットワーク会議 ５・４・３・２・１  
     （ ）
  4. 各種視察ツアー ５・４・３・２・１  
     （ ）
  5. 公式ホームページでの自団体の情報発信機能 ５・４・３・２・１  
     （ ）
  6. 公式ホームページでの事務局および他団体の情報発信 ５・４・３・２・１  
     （ ）
  7. 各種調査・研究 ５・４・３・２・１  
     （ ）
  8. その他 ５・４・３・２・１  
     （ ）

（１８）上記の取組が、貴自治体でどの程度役立ったか、右記の５段階で評価してください。（また、具体的な例があれば下に記載してください）

役立っている

まあまあ役立っている

どちらともいえない

あまり役立っていない

役立っていない

①　創造都市に関する取組の充実　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

②　専門的知識やノウハウの取得　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

　③　人材の確保　　　　　　　　　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

　④　他の自治体・団体との交流　　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

　⑤　他の自治体・団体との連携　　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

　⑥　その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　５・４・３・２・１  
（ ）

1. 今後CCNJの枠組みを通じて、行いたい取組や実現したい仕組み、また、

貴自治体がCCNJに期待することがあればお書きください。

|  |
| --- |
|  |

1. **文化芸術創造都市事業の情報収集・情報発信について**
2. CCNJや文化庁のホームページ等において、事業軸もしくはテーマ毎にまとめて閲覧・検索したい情報や発信したい情報について、お聞かせください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業軸・テーマ  ※１　選択式 | ※１で④を選択された場合は、具体的にお書きください。 |
| 閲覧・検索したい情報 |  |  |
| 発信したい情報 |  |  |

　　　※１　事業軸・テーマ　選択肢（複数可）

|  |
| --- |
| * 1. 国内芸術祭一覧（現代アート、映画、音楽、舞台芸術、写真、工芸を含む）   2. 文化芸術創造都市事業に関連する文化施設一覧   3. アーティスト・イン・レジデンス拠点一覧   4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

1. （２２）でお応えいただいた事業軸・テーマに関して、特に知りたい／発信したいと思う項目や取組（国内外問わず）について、できるだけ具体的にお聞かせください。

（例）・②各加盟自治体の主要施設の概要、管理・運営体制を知りたい。

　 ・① ○○市の○○芸術祭（具体事例）について、予算規模と経済波及効果を知りたい。

　　 ・③域内のアーティスト・イン・レジデンス拠点で○○で、来年実施する演劇祭プロジェクトについて、CCNJホームページで情報発信したい。

|  |
| --- |
|  |

1. **記入者情報**
2. 後日、補足的に質問させていただくかも知れません。最後に、回答者のお名前と

連絡先をご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| お名前 |  | 職場電話 |  |
| ＜Emailアドレス＞ | | | |

以上です。ご協力ありがとうございました。